

クリーンテック株式&
グリーンボンド・ファンド
(資産成長型)
(愛称：みらい Earth 成長型)
(予想分配金提示型)
(愛称：みらい Earth 分配型)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2020年2月18日～2030年5月10日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	イ. アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ. アクサ IMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の受益証券	
組入制限	投資信託証券組入上限比率 無制限	
分配方針	資産成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	予想分配金提示型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ. およびロ. に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万円当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,500円未満の場合、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万円当り）を分配することをめざします。 (a) 10,500円以上11,000円未満の場合…300円 (b) 11,000円以上11,500円未満の場合…350円 (c) 11,500円以上12,000円未満の場合…400円 (d) 12,000円以上12,500円未満の場合…450円 (e) 12,500円以上の場合 …500円 なお、当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。

運用報告書(全体版)
第7期

(決算日 2023年5月11日)

(作成対象期間 2022年11月12日～2023年5月11日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3410>
<3411>

資産成長型

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		期 騰 落 中 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 配 分	み 金			
3 期 末 (2021年 5 月 11 日)	円 12,050	円 0	% 9.0	% 98.3	百万円 6,269	
4 期 末 (2021年 11 月 11 日)	12,986	0	7.8	99.0	9,917	
5 期 末 (2022年 5 月 11 日)	11,500	0	△ 11.4	98.6	9,201	
6 期 末 (2022年 11 月 11 日)	12,112	0	5.3	98.7	9,652	
7 期 末 (2023年 5 月 11 日)	11,871	0	△ 2.0	98.7	9,530	

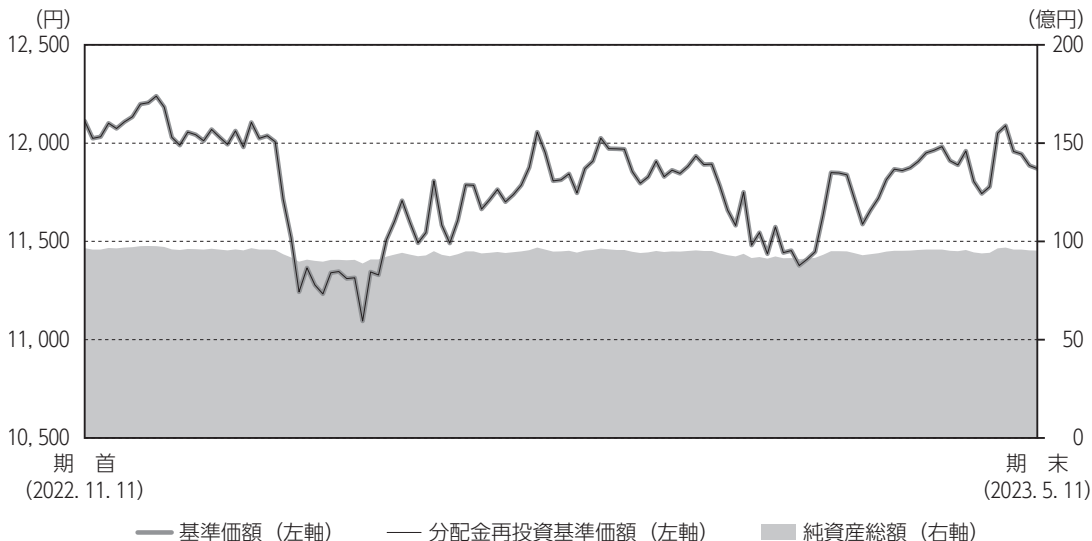
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：12,112円
 期末：11,871円 (分配金0円)
 騰落率：△2.0% (分配金込み)

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
アクサIMグリーンボンド・ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	2.0%	50.3%
アクサIMクリーンテック関連株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	△4.9%	48.4%

■ 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は、為替市場でユーロが対円で上昇 (円安) したことがプラス要因となったものの、2023年度の業績見通しの悪化が懸念された保有株式が下落したことや、米ドルが下落 (円高) したことなどがマイナス要因となり、下落しました。

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
(期首)2022年11月11日	円 12,112		% ー	% 98.7
11月末	11,989	△	1.0	99.3
12月末	11,315	△	6.6	98.3
2023年 1 月末	11,701	△	3.4	98.8
2 月末	11,907	△	1.7	99.0
3 月末	11,850	△	2.2	98.7
4 月末	11,778	△	2.8	99.1
(期末)2023年 5 月11日	11,871	△	2.0	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 11. 12 ~ 2023. 5. 11）

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は、上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より2022年11月末にかけて、財政悪化懸念による英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しました。年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しましたが、2023年に入ると、賃金上昇率の鈍化でF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースが減速するとの期待などから上昇しました。2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後は、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。4月以降は、地方銀行の経営不安が再燃する一方、予想を上回る企業決算の発表が好感されるなど好悪材料が入り交じり、おおむね横ばいで推移して当作成期末を迎えました。

■グローバル債券市況

米国金利は低下（債券価格は上昇）、欧州金利は上昇（債券価格は下落）しました。

グローバル債券市況は、当作成期首より、米国のC P I（消費者物価指数）が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。2022年12月は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的に金融引き締めが意識され、金利は上昇しました。特に欧州債券市場では、E C B（欧州中央銀行）が極めてタカ派的な姿勢に転じたことで、金利が大きく上昇しました。2023年1月に入ると、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、一部物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどが金利低下材料となり、金利は低下しました。2月には、労働市場をはじめ発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じ、1月の金利低下が巻き戻される格好となりました。しかし3月には、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は大きく低下しました。4月以降は、強弱入り混じる経済指標の結果などから、長期金利は方向感のない展開となりましたが、地方銀行の経営不安が再度意識されたことで、米国の短中期金利は小幅に低下しました。

■為替相場（米ドル／円、ユーロ／円）

対円で米ドルは下落（円高）、ユーロは上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安となりました。2022年12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年1月には、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安

基調が継続しました。しかし2月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。3月は、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要の高まりなどから、円高米ドル安となりました。その後は、米国金利に連れる格好でレンジでの推移となったものの、当作成期末にかけてはF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ継続姿勢が意識される展開となり、小幅に円安米ドル高となりました。

ユーロ円為替相場は、当作成期を通じて上昇しました。信用不安の高まりによりユーロは対円で下落する場面もあったものの、ユーロ圏の景気動向が市場予想を上回ったことや、E C B（欧州中央銀行）の利上げ継続観測などによりユーロは買い戻され、当作成期末にかけて上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

純資産総額に対して、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度、「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度とすることをめざします。

※クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）：アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）：アクサ IMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府および国際機関による政策的後押しなどによってさらなる投資機会が創出されるものと期待されます。引き続き、高い技術力と競争優位性のある質の高いクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策的後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えます。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。資金用途を環境分野へ限定したグリーンボンドは、近年、環境意識の高まりなどから発行体の数が増加し、発行する業種にも多様化が見られます。グリーンボンドは、市場規模の拡大に伴い、今後注目が高まる投資資産と考えています。当ファンドでは、クレジット分析などの一般的な債券分析の手法に加えて、E S G（環境・社会・ガバナンス）の観点からも銘柄を選定することで優良なグリーンボンドへの投資を行い、安定したリターンを獲得することをめざしていく方針です。

ポートフォリオについて

（2022. 11. 12 ~ 2023. 5. 11）

■当ファンド

当ファンドは、「グリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」および「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、純資産総額に対して、「グリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度、「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度、組み入れました。

■グリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。

「地球温暖化対策」では米国の再生可能エネルギー大手のネクステラ・エナジー、「環境汚染防止」では英国の水質検査装置のリーディングカンパニーのハルマ、「廃棄物処理・資源有効利用」ではカナダの廃棄物処理業者ウエイスト・コネクションズ、「持続可能な食糧供給」では農薬散布を最適化する技術の開発に取り組む米国の農機メーカーのディアなどの企業に投資しました。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。通貨別ではユーロ建てが最も多く、次いで米ドル建てなどに投資しました。債券種別配分では社債を多めに配分しており、中でもユーロ建社債を選好しました。地域別では、欧州周辺国への配分をやや多めとし、新興国については引き続きチリ、インドネシアなどを中心に多めの配分としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年11月12日 ～2023年5月11日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,563

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

純資産総額に対して、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度、「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度とすることをめざします。

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府および国際機関による政策的後押しなどによってさらなる投資機会が創出されるものと期待されます。引き続き、高い技術力と競争優位性のある質の高いクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策の後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えます。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。資金使途を環境分野へ限定したグリーンボンドは、近年、環境意識の高まりなどから発行体の数が増加し、発行する業種にも多様化が見られます。グリーンボンドは、市場規模の拡大に伴い、今後注目が高まる投資資産と考えています。当ファンドでは、クレジット分析などの一般的な債券分析の手法に加えて、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点からも銘柄を選定することで優良なグリーンボンドへの投資を行い、安定したリターンを獲得することをめざしていく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 11. 12~2023. 5. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	67円	0.567%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,786円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0.175)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.382)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	67	0.571	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

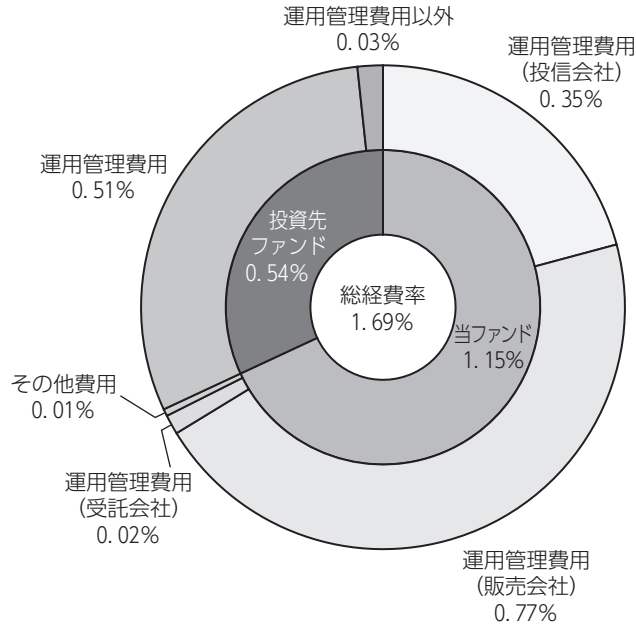
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



総経費率（① + ② + ③）	1.69%
①当ファンドの費用の比率	1.15%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.51%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド (資産成長型)

■売買および取引の状況 投資信託受益証券

(2022年11月12日から2023年5月11日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国	アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	49,064.01	65,000	37,034.543	55,000
内	アクサ IMグリーンボンド・ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	58,869.702	60,000	58,162.078	60,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
国内投資信託受益証券			
アクサ IMクリーンテック関連 株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	3,235,700.667	4,612,167	48.4
アクサ IMグリーンボンド・ ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	4,642,787.959	4,795,535	50.3
合 計	口 数、金 額	7,878,488.626	9,407,703
	銘柄数 <比率>	2 銘柄	<98.7%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	9,407,703	98.0
コール・ローン等、その他	190,623	2.0
投資信託財産総額	9,598,326	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,598,326,511円
コール・ローン等	190,623,099
投資信託受益証券 (評価額)	9,407,703,412
(B) 負債	68,152,236
未払解約金	14,248,788
未払信託報酬	53,517,591
その他未払費用	385,857
(C) 純資産総額 (A - B)	9,530,174,275
元本	8,028,414,913
次期繰越損益金	1,501,759,362
(D) 受益権総口数	8,028,414,913口
1万口当り基準価額 (C / D)	11,871円

* 期首における元本額は7,969,493,081円、当作成期間中における追加設定元本額は613,499,256円、同解約元本額は554,577,424円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,871円です。

■損益の状況

当期 自 2022年11月12日 至 2023年5月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 24, 529円
受取利息	931
支払利息	△ 25, 460
(B) 有価証券売買損益	△ 121, 195, 482
売買益	106, 153, 035
売買損	△ 227, 348, 517
(C) 信託報酬等	△ 53, 903, 448
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 175, 123, 459
(E) 前期繰越損益金	178, 245, 295
(F) 追加信託差損益金	1, 498, 637, 526
(配当等相当額)	(1, 000, 827, 901)
(売買損益相当額)	(497, 809, 625)
(G) 合計 (D + E + F)	1, 501, 759, 362
次期繰越損益金 (G)	1, 501, 759, 362
追加信託差損益金	1, 498, 637, 526
(配当等相当額)	(1, 000, 827, 901)
(売買損益相当額)	(497, 809, 625)
分配準備積立金	734, 262, 135
繰越損益金	△ 731, 140, 299

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1, 323, 538, 596
(d) 分配準備積立金	734, 262, 135
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2, 057, 800, 731
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2, 057, 800, 731
(h) 受益権総口数	8, 028, 414, 913口

予想分配金提示型

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 分		期 騰 落 中 率		投 資 信 託 組 益 証 券 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	期 騰	落 中 率		
3 期末 (2021年 5 月11日)	11,290 円		400 円		8.9 %	96.4 %	3,866 百万円
4 期末 (2021年11月11日)	11,727		450		7.9	98.2	4,729
5 期末 (2022年 5 月11日)	10,388		0	△	11.4	94.8	4,280
6 期末 (2022年11月11日)	10,654		300		5.4	97.7	4,065
7 期末 (2023年 5 月11日)	10,457		0	△	1.8	95.7	4,338

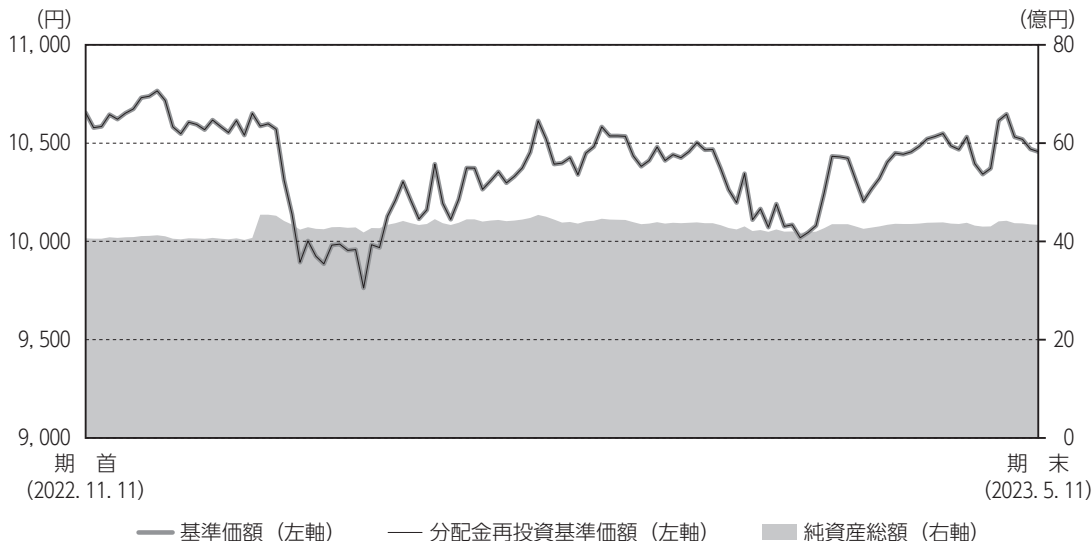
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,654円
 期末：10,457円（分配金0円）
 騰落率：△1.8%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
アクサIMクリーンテック関連株式ファンド （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	△4.9%	48.0%
アクサIMグリーンボンド・ファンド （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	2.0%	47.7%

■ 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は、為替市場でユーロが対円で上昇（円安）したことがプラス要因となったものの、2023年度の業績見通しの悪化が懸念された保有株式が下落したことや、米ドルが下落（円高）したことなどがマイナス要因となり、下落しました。

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）

年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %	
(期首)2022年11月11日	10,654	—	97.7%
11月末	10,548	△ 1.0	99.0
12月末	9,958	△ 6.5	98.6
2023年 1 月末	10,298	△ 3.3	99.2
2 月末	10,480	△ 1.6	99.0
3 月末	10,433	△ 2.1	98.8
4 月末	10,372	△ 2.6	99.3
(期末)2023年 5 月11日	10,457	△ 1.8	95.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 11. 12 ~ 2023. 5. 11）

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は、上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より2022年11月末にかけて、財政悪化懸念による英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しました。年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しましたが、2023年に入ると、賃金上昇率の鈍化でF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースが減速するとの期待などから上昇しました。2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後は、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。4月以降は、地方銀行の経営不安が再燃する一方、予想を上回る企業決算の発表が好感されるなど好悪材料が入り交じり、おおむね横ばいで推移して当作成期末を迎えました。

■グローバル債券市況

米国金利は低下（債券価格は上昇）、欧州金利は上昇（債券価格は下落）しました。

グローバル債券市況は、当作成期首より、米国のC P I（消費者物価指数）が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。2022年12月は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的に金融引き締めが意識され、金利は上昇しました。特に欧州債券市場では、E C B（欧州中央銀行）が極めてタカ派的な姿勢に転じたことで、金利が大きく上昇しました。2023年1月に入ると、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、一部物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどが金利低下材料となり、金利は低下しました。2月には、労働市場をはじめ発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じ、1月の金利低下が巻き戻される格好となりました。しかし3月には、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は大きく低下しました。4月以降は、強弱入り混じる経済指標の結果などから、長期金利は方向感のない展開となりましたが、地方銀行の経営不安が再度意識されたことで、米国の短中期金利は小幅に低下しました。

■為替相場（米ドル／円、ユーロ／円）

対円で米ドルは下落（円高）、ユーロは上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安となりました。2022年12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年1月には、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安

基調が継続しました。しかし2月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。3月は、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要の高まりなどから、円高米ドル安となりました。その後は、米国金利に連れる格好でレンジでの推移となったものの、当作成期末にかけてはF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ継続姿勢が意識される展開となり、小幅に円安米ドル高となりました。

ユーロ円為替相場は、当作成期を通じて上昇しました。信用不安の高まりによりユーロは対円で下落する場面もあったものの、ユーロ圏の景気動向が市場予想を上回ったことや、E C B（欧州中央銀行）の利上げ継続観測などによりユーロは買い戻され、当作成期末にかけて上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

純資産総額に対して、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度、「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度とすることをめざします。

※クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）：アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）：アクサ IMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府および国際機関による政策的後押しなどによってさらなる投資機会が創出されるものと期待されます。引き続き、高い技術力と競争優位性のある質の高いクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策的後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えます。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。資金用途を環境分野へ限定したグリーンボンドは、近年、環境意識の高まりなどから発行体の数が増加し、発行する業種にも多様化が見られます。グリーンボンドは、市場規模の拡大に伴い、今後注目が高まる投資資産と考えています。当ファンドでは、クレジット分析などの一般的な債券分析の手法に加えて、E S G（環境・社会・ガバナンス）の観点からも銘柄を選定することで優良なグリーンボンドへの投資を行い、安定したリターンを獲得することをめざしていく方針です。

ポートフォリオについて

（2022. 11. 12 ~ 2023. 5. 11）

■当ファンド

当ファンドは、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」および「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、純資産総額に対して、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度、「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度、組み入れました。

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。

「地球温暖化対策」では米国の再生可能エネルギー大手のネクステラ・エネルギー、「環境汚染防止」では英国の水質検査装置のリーディングカンパニーのハルマ、「廃棄物処理・資源有効利用」ではカナダの廃棄物処理業者ウエイスト・コネクションズ、「持続可能な食糧供給」では農薬散布を最適化する技術の開発に取り組む米国の農機メーカーのディアなどの企業に投資しました。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。通貨別ではユーロ建てが最も多く、次いで米ドル建てなどに投資しました。債券種別配分では社債を多めに配分しており、中でもユーロ建社債を選好しました。地域別では、欧州周辺国への配分をやや多めとし、新興国については引き続きチリ、インドネシアなどを中心に多めの配分としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年11月12日 ～2023年 5月11日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,032

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

純資産総額に対して、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度、「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度とすることをめざします。

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府および国際機関による政策的後押しなどによってさらなる投資機会が創出されるものと期待されます。引き続き、高い技術力と競争優位性のある質の高いクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策の後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えます。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。資金用途を環境分野へ限定したグリーンボンドは、近年、環境意識の高まりなどから発行体の数が増加し、発行する業種にも多様化が見られます。グリーンボンドは、市場規模の拡大に伴い、今後注目が高まる投資資産と考えています。当ファンドでは、クレジット分析などの一般的な債券分析の手法に加えて、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点からも銘柄を選定することで優良なグリーンボンドへの投資を行い、安定したリターンを獲得することをめざしていく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 11. 12~2023. 5. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	59円	0.567%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,374円です。
(投 信 会 社)	(18)	(0.174)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.382)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	59	0.571	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

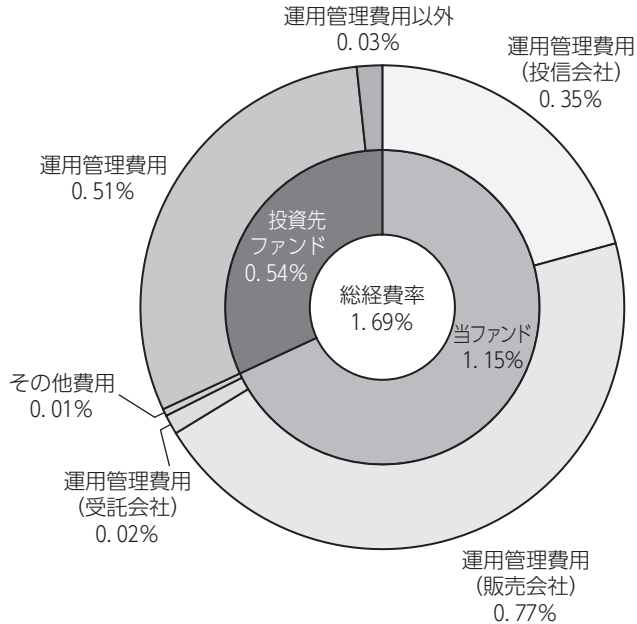
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



総経費率 (① + ② + ③)	1.69%
①当ファンドの費用の比率	1.15%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.51%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド (予想分配金提示型)

■売買および取引の状況 投資信託受益証券

(2022年11月12日から2023年5月11日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国内	アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	202,568.153	295,000	86,059.632	125,000
	アクサ IMグリーンボンド・ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	243,343.304	250,000	173,453.085	180,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
国内投資信託受益証券			
アクサ IMクリーンテック関連 株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	1,461,297.514	2,082,933	48.0
アクサ IMグリーンボンド・ ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	2,002,753.985	2,068,644	47.7
合 計	口 数、 金 額	3,464,051.499	4,151,578
	銘柄数 < 比率 >	2 銘柄	<95.7%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	4,151,578	95.1
コール・ローン等、その他	216,170	4.9
投資信託財産総額	4,367,748	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,367,748,381円
コール・ローン等	216,170,314
投資信託受益証券 (評価額)	4,151,578,067
(B) 負債	28,822,866
未払解約金	4,249,474
未払信託報酬	24,397,544
その他未払費用	175,848
(C) 純資産総額 (A - B)	4,338,925,515
元本	4,149,284,189
次期繰越損益金	189,641,326
(D) 受益権総口数	4,149,284,189口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,457円

* 期首における元本額は3,815,353,641円、当作成期間中における追加設定元本額は568,483,182円、同解約元本額は234,552,634円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,457円です。

■損益の状況

当期 自 2022年11月12日 至 2023年5月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 12,709円
受取利息	467
支払利息	△ 13,176
(B) 有価証券売買損益	△ 54,518,923
売買益	47,318,906
売買損	△ 101,837,829
(C) 信託報酬等	△ 24,573,392
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 79,105,024
(E) 前期繰越損益金	△ 135,093,926
(F) 追加信託差損益金	403,840,276
(配当等相当額)	(180,754,423)
(売買損益相当額)	(223,085,853)
(G) 合計 (D + E + F)	189,641,326
次期繰越損益金 (G)	189,641,326
追加信託差損益金	403,840,276
(配当等相当額)	(180,754,423)
(売買損益相当額)	(223,085,853)
分配準備積立金	103,536,276
繰越損益金	△ 317,735,226

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	324,747,961
(d) 分配準備積立金	103,536,276
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	428,284,237
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	428,284,237
(h) 受益権総口数	4,149,284,189口

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型株式投資信託／適格機関投資家私募	
信託期間	原則、無期限とします。	
運用方針	アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券
	マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
ベビーファンドの運用方法	<ol style="list-style-type: none"> 主として、マザーファンドの受益証券を通じて日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおけるクリーンテック関連企業とは、環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業を指します。 マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。 	
マザーファンドの運用方法	<ol style="list-style-type: none"> 主として、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおけるクリーンテック関連企業とは、環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業を指します。 ポートフォリオの構築にあたっては、以下の点に留意しながら運用を行うことを基本とします。 <ul style="list-style-type: none"> 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式の中から、アクサ・インベストメント・マネージャーズ独自のESG基準に基づきスクリーニングによってユニバースを絞り込みます。 その中からクリーンテック分野において長期的な成長が見込まれる企業群を選定します。 さらにファンダメンタル・リサーチに基づき銘柄を絞り込み、バリュエーションや流動性、ポートフォリオ全体のリスクなどを勘案の上、確信度に基づいて組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。 	
組入制限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①分配対象額の範囲は繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（繰越欠損補填後、評価損益を含む）等の全額とします。 ②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ③留保金の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

アクサ IMクリーンテック 関連株式ファンド (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

追加型株式投資信託／適格機関投資家私募

運用報告書（全体版）

第7期（決算日 2023年4月11日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、このたび第7期の決算を行いました。当ファンドは、アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンドの受益証券を通じて、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指します。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

引き続き一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー14階
<http://www.axa-im.co.jp/>

《当運用報告書の記載内容に関する問い合わせ先》
電話番号：03-5447-3160
受付時間：9：00～17：00(土日祭日を除く)

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率		
3期(2021年4月12日)	円 13,941	円 0	% 21.8	% 97.4	百万円 13,164
4期(2021年10月11日)	14,230	0	2.1	93.5	45,319
5期(2022年4月11日)	14,474	0	1.7	96.5	54,855
6期(2022年10月11日)	13,681	0	△ 5.5	96.2	52,203
7期(2023年4月11日)	14,221	0	3.9	97.9	53,410

(注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。なお、当期は分配金はありません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

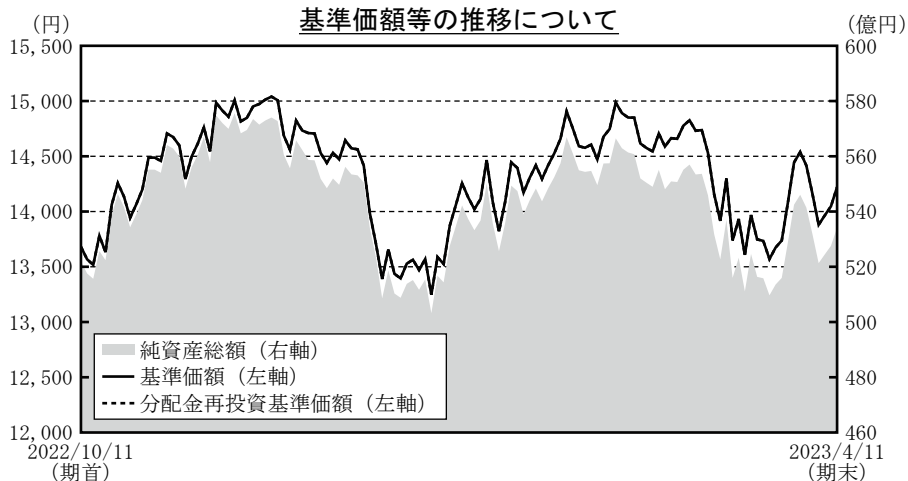
年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率
	騰 落 率	率	
(期 首) 2022年10月11日	円 13,681	% —	% 96.2
10月末	14,706	7.5	95.9
11月末	14,559	6.4	95.8
12月末	13,570	△0.8	96.2
2023年1月末	14,295	4.5	96.4
2月末	14,706	7.5	97.5
3月末	14,444	5.6	97.9
(期 末) 2023年4月11日	14,221	3.9	97.9

(注1) 基準価額は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は設定日比です。なお、当期は分配金はありません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2022年10月12日～2023年4月11日）



期 首：13,681円
 期 末：14,221円（既払分配金（税込み）：0円）
 騰 落 率： 3.9%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当期は、北米や欧州の保有銘柄の株価が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

当期のグローバル債券市場は、2022年2月中旬に開始されたロシアのウクライナへの侵攻の影響がグローバル経済に重くのしかかっています。ウクライナ紛争や中国の大都市におけるロックダウン（外出制限）が原料コスト高やサプライチェーン問題に与える影響も投資家の不安材料となりました。欧州の最重要課題としてエネルギー自立問題が浮かび上がり、この問題を解決するには再生可能エネルギーや電気自動車などの分野に多額の投資が必要となります。10～11月にかけて大きく上昇した後、12月は市場参加者の関心が2023年に世界経済が景気後退入りする可能性とそれが企業業績に与える影響にシフトしたことから下落に転じました。米国および欧州において発生した銀行の経営不安問題に規制当局が必要な支援を早急に提供したこと、引き続き底堅い経済指標が発表されたことなどを受けて上昇しました（現地通貨ベース）。全般的なマクロ経済に対する懸念はあるものの、エネルギー転換に向けた勢いは継続しています。米国では、向こう10年でエネルギー安全保障と気候変動対策に約4,000億ドルを投じるインフレ抑制法がエネルギー転換企業にとって大きな追い風となり、米国の気候変動目標の達成をより確実なものへと導くとみられます。欧州で最近発表された欧州連合（EU）の「ネットゼロ産業法案」には、ネットゼロ実現に貢献する産業に対する税制優遇、加盟国による補助ルールの緩和、クリーン・エネルギー生産拠点の認可プロセスの簡素化などが盛り込まれる見込みです。

低炭素輸送関連分野では、電気自動車（EV）メーカー大手のテスラがマイナス寄与となりました。同社はサプライチェーンや物流の混乱に引き続き苦戦しており、最近では景気の悪化に伴うEVの需要減速に対する懸念も加わって株価が低迷しています。しかしながら、同社は他社とは差別化されたビジネスモデル、強力な製品ラインアップ、他社をリードする先端技術などを強みとして将来的に増加するEV需要を取り込む上で優

位な立場にあることに変わりありません。その他、EVバリューチェーンの川上に位置するリチウムメーカーのアルベマール、バッテリーリサイクル企業Li-Cycleなどもパフォーマンスにマイナス寄与となりました。

廃棄物処理・資源有効利用関連分野では、米国環境保護庁が提案した再生可能燃料混合基準量（製油業者に対してバイオ燃料のガソリンやディーゼル燃料への混合を一定量義務付ける基準）が事前に予想されたよりも低かったため、バイオ燃料製造業者のダーリン・イングレディエントの株価が下落しました。同社は食肉加工副産物や使用済み食用油を回収し、持続可能な原料として幅広く再利用しています。また事業拡大中の再生可能ディーゼル燃料部門からの高水準のフリーキャッシュフローは中核事業への更なる投資を可能としています。

持続可能な食糧供給関連分野では、再生可能な原料から製造される高機能バイオ素材メーカーであるコルピオンの株価が上昇しプラス寄与となりました。同社製品は食品保存・天然香料から医薬品、バイオプラスチック製造まで幅広い分野で用いられています。同社は最近の投資家向け説明会で2025年の成長目標を上方修正し、また医療用バイオポリマーや藻類事業の拡大により収益力強化を図る方針を示しました。

スマートエネルギー分野では、風力発電機器メーカーのヴェスタス・ウィンド・システムズが堅調なパフォーマンスを続けました。同業界は過去において弱い価格支配力や経営不振などに悩まされてきましたが、それらの問題から脱却しつつあることが示されました。風力発電の需要が改善している一方、平均販売価格は原材料コストを上回るペースで上昇しており、2023年の見通しが改善しています。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初は146円台から期末には133円台となり、ユーロ・円レートは期初は141円台から期末に146円台となりました。

米ドルは、2022年10月下旬のピークから期末にかけて米の利上げ減速観測を受け、133円台に円高が進行しました。ユーロ圏での引き続き、ウクライナ情勢の悪化から一時下落したが、ECBの金融政策相違の認識によりユーロ高が146円に進行しました。

【ポートフォリオについて】

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ IM・クリーンテック関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

○アクサ IM・クリーンテック関連株式マザーファンド

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行いました。地域別では、米国が最も多く、次いでイギリス、大陸欧州などの国・地域に投資しています。

「地球温暖化対策」では米国の再生可能エネルギー大手ネクステラ・エナジー、「環境汚染防止」では英国の水質検査装置のリーディングカンパニーのハルマ、「廃棄物処理・資源有効利用」では、カナダの廃棄物処理業者ウェイスト・コネクションズ、「自然環境保全」ではバイオ技術を活用して食品ロス問題に関するソリューションを提供するデンマークのクリスチャン・ハンセン・ホールディングなどの企業に投資しています。

9月は、中国の龍源電力集団（チャイナ・ロンユアン・パワー・グループ）を新たに組み入れました。同社は中国における風力発電開発大手でエネルギー転換に対する明確なコミットメントを示しています。

【当ファンドのベンチマークの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【分配金】

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

	第7期
	2022年10月12日～2023年4月11日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,528

- （注1）「当期の収益」は「費用控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備設立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。
 （注2）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 （注3）「当期の収益」および「当期の収益以外」の算出に当たっては、1万口当たりで小数点以下を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ IM・クリーンテック関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れる方針です。

○アクサ IM・クリーンテック関連株式マザーファンド

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」などのテーマに着目して、環境への取り組みを支えるこれらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。こうした将来的な成長期待の高い環境関連株式に投資することによって、長期的に優れたリターンの獲得を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細（2022年10月12日～2023年4月11日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	41円	0.286%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は14,320円です。
（投 信 会 社）	(39)	(0.274)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(0)	(0.000)	販売会社分は、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0.025	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(4)	(0.025)	
そ の 他 費 用	2	0.012	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(2)	(0.011)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	46	0.323	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2022年10月12日～2023年4月11日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクサ IMクリーンテック 関連株式マザーファンド	366,817	530,000	1,061,210	1,583,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買比率（2022年10月12日～2023年4月11日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	11,188,914千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	52,758,709千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.21

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2022年10月12日～2023年4月11日）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2022年10月12日～2023年4月11日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2023年4月11日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンド	37,114,408	36,420,014	53,388,099

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2023年4月11日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンド	53,388,099	99.7
コール・ローン等、その他	178,185	0.3
投資信託財産総額	53,566,285	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建て資産（52,681,440千円）の投資信託財産総額（53,543,779千円）に対する比率は、98.4%です。

（注3）外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=133.48円、1カナダドル=98.85円、1英ポンド=165.48円、1スイスフラン=146.89円、1デンマーククローネ=19.48円、100韓国ウォン=10.12円、1オフショア人民元=19.373円、1ユーロ=145.19円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2023年4月11日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	53,566,285,457円
コール・ローン等	23,185,723
アクサ IMクリーンテック 関連株式マザーファンド(評価額)	53,388,099,734
未 収 入 金	155,000,000
(B) 負 債	155,808,356
未 払 信 託 報 酬	155,213,597
そ の 他 未 払 費 用	594,759
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	53,410,477,101
元 本	37,557,609,791
次 期 繰 越 損 益 金	15,852,867,310
(D) 受 益 権 総 口 数	37,557,609,791口
1万口当り基準価額(C/D)	14,221円

1. 期首元本額 38,157,339,048円
期中追加設定元本額 513,658,668円
期中一部解約元本額 1,113,387,925円
2. 1口当たり純資産額 1,4221円

■損益の状況

当期（自 2022年10月12日 至 2023年4月11日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 35,567円
受 取 利 息	520
支 払 利 息	△ 36,087
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,158,334,348
売 買 益	2,254,529,820
売 買 損	△ 96,195,472
(C) 信 託 報 酬 等	△ 155,810,606
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,002,488,175
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	274,407,574
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,575,971,561
(配 当 等 相 当 額)	(9,678,880,940)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,897,090,621)
(G) 計 (D+E+F)	15,852,867,310
次 期 繰 越 損 益 金(G)	15,852,867,310
追 加 信 託 差 損 益 金	13,575,971,561
(配 当 等 相 当 額)	(9,679,211,128)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,896,760,433)
分 配 準 備 積 立 金	3,432,831,678
繰 越 損 益 金	△ 1,155,935,929

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注3）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注4）計算期間末における費用控除後の配当等収益（221,903,316円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（13,575,971,561円）および分配準備積立金（3,210,928,362円）より分配対象収益は17,008,803,239円（10,000口当たり4,528.72円）ですが、当期に分配した金額はありません。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
運用方法	<p>1. 主として、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおけるクリーンテック関連企業とは、環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業を指します。</p> <p>2. ポートフォリオの構築にあたっては、以下の点に留意しながら運用を行うことを基本とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式の中から、アクサ・インベストメント・マネージャーズ独自のESG基準に基づくスクリーニングによってユニバースを絞り込みます。 ・その中からクリーンテック分野において長期的な成長が見込まれる企業群を選定します。 ・さらにファンダメンタル・リサーチに基づき銘柄を絞り込み、バリュエーションや流動性、ポートフォリオ全体のリスクなどを勘案の上、確信度に基づいて組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 <p>3. 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。</p> <p>4. 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>5. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>6. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
株式組入制限	無制限

アクサ IMクリーンテック 関連株式マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日：2023年4月11日）

（計算期間 2022年4月12日～2023年4月11日）

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	純資産額
		期騰	落中率		
(設定日) 2020年2月19日	円 10,000		% —	% —	百万円 872
1期(2020年4月13日)	7,805	△22.0		91.7	1,030
2期(2021年4月12日)	14,223	82.2		98.2	13,055
3期(2022年4月11日)	14,835	4.3		96.6	54,787
4期(2023年4月11日)	14,659	△1.2		97.9	53,388

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率
		騰	落率	
(期首) 2022年4月11日	円 14,835		% —	% 96.6
4月末	14,084	△5.1		96.2
5月末	14,453	△2.6		94.2
6月末	13,534	△8.8		94.3
7月末	14,720	△0.8		97.6
8月末	14,942	0.7		96.6
9月末	14,030	△5.4		96.0
10月末	15,119	1.9		96.0
11月末	14,975	0.9		95.9
12月末	13,963	△5.9		96.2
2023年1月末	14,718	△0.8		96.5
2月末	15,148	2.1		97.3
3月末	14,885	0.3		97.7
(期末) 2023年4月11日	14,659	△1.2		97.9

(注1) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

のアルベマール、バッテリーリサイクル企業Li-Cycleなどもパフォーマンスにマイナス寄与となりました。

廃棄物処理・資源有効利用関連分野では、米国環境保護庁が提案した再生可能燃料混合基準量（製油業者に対してバイオ燃料のガソリンやディーゼル燃料への混合を一定量義務付ける基準）が事前に予想されたよりも低かったため、バイオ燃料製造業者のダーリン・イングレディエントの株価が下落しました。同社は食肉加工副産物や使用済み食用油を回収し、持続可能な原料として幅広く再利用しています。また事業拡大中の再生可能ディーゼル燃料部門からの高水準のフリーキャッシュフローは中核事業への更なる投資を可能としています。

持続可能な食糧供給関連分野では、再生可能な原料から製造される高機能バイオ素材メーカーであるコルピオンの株価が上昇しプラス寄与となりました。同社製品は食品保存・天然香料から医薬品、バイオプラスチック製造まで幅広い分野で用いられています。同社は最近の投資家向け説明会で2025年の成長目標を上方修正し、また医療用バイオポリマーや藻類事業の拡大により収益力強化を図る方針を示しました。

スマートエネルギー分野では、風力発電機器メーカーのヴェスタス・ウィンド・システムズが堅調なパフォーマンスを続けました。同業界は過去において弱い価格支配力や経営不振などに悩まされてきましたが、それらの問題から脱却しつつあることが示されました。風力発電の需要が改善している一方、平均販売価格は原材料コストを上回るペースで上昇しており、2023年の見通しが改善しています。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初は125円台から期末には133円台となり、ユーロ・円レートは期初は136円台から期末に146円台となりました。

米ドルは、景気減速懸念から円安となりましたが、2022年10月下旬のピークから期末にかけて米の利上げ減速観測を受け、133円台に円高が進行しました。ユーロ圏での引き続き、ウクライナ情勢の悪化から一時下落しましたが、ECBの金融政策相違の認識によりユーロ高が146円に進行しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行いました。地域別では、米国が最も多く、次いでイギリス、大陸欧州などの国・地域に投資しています。

「地球温暖化対策」では米国の再生可能エネルギー大手ネクステラ・エナジー、「環境汚染防止」では英国の水質検査装置のリーディングカンパニーのハルマ、「廃棄物処理・資源有効利用」では、カナダの廃棄物処理業者ウエイスト・コネクションズ、「自然環境保全」ではバイオ技術を活用して食品ロス問題に関するソリューションを提供するデンマークのクリスチャン・ハンセン・ホールディングなどの企業に投資しています。

9月は、中国の龍源電力集団（チャイナ・ロンユアン・パワー・グループ）を新たに組み入れました。同社は中国における風力発電開発大手でエネルギー転換に対する明確なコミットメントを示しています。

【当ファンドのベンチマークとの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【今後の運用方針】

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」などのテーマに着目して、環境への取り組みを支えるこれらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。こうした将来的な成長期待の高い環境関連株式に投資することによって、長期的に優れたリターンを獲得を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細（2022年4月12日～2023年4月11日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株 式)	5円 (5)	0.037% (0.037)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	3 (3)	0.022 (0.022)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	9	0.060	

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 「比率」欄は、「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（14,551円）で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2022年4月12日～2023年4月11日）

株 式

国	内	日	本	買 付		売 付									
				株 数	金 額	株 数	金 額								
外	ア	メ	リ	カ	千株	千円	千株	千円							
					130	805,474	23	145,101							
					百株	千米ドル	百株	千米ドル							
					2,462 (218)	18,690 (△11)	6,794	37,835							
					カ	ナ	ダ	59	954	150	千カナダドル 2,577				
					香	港	1,550	千香港ドル 2,060	46,250	千香港ドル 50,996					
					イ	ギ	リ	ス	3,372	千英ポンド 4,321	481	千英ポンド 1,007			
					ス	イ	ス	58	千スイスフラン 156 (△172)	141	千スイスフラン 312				
					デ	ン	マ	ーク	440	千デンマーククローネ 13,726	104	千デンマーククローネ 3,103			
					韓	国	120	千韓国ウォン 8,464,990	85	千韓国ウォン 5,504,260					
					中	国	14,903	千オフショア人民元 101,371	355	千オフショア人民元 2,133					
					ユーロ			千ユーロ		千ユーロ					
					国	ア	イ	ラ	ン	ド	475	3,489	69	343	
											オ	ラ	ン	ダ	557
ル	ク	セ	ン	ブル							グ	81	388	123	573
フ	ラ	ン	ス	61							762	111	1,628		
ド	イ	ツ	251	1,143							358	1,833			
ポ	ル	ト	ガル	10,532							4,899	—	—		
ス	ペ	イ	ン	1,308 (△14,319)							1,869 (△334)	2,973	5,284		
そ	の	他	7,934	3,141							—	—			

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2022年4月12日～2023年4月11日）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	19,723,632千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	52,165,225千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.37

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄（2022年4月12日～2023年4月11日）

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	1,133	1,135,241	1,001	EVOQUA WATER TECHNOLOGIES CO	178	1,195,938	6,681
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	356	881,942	2,473	SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY	258	659,799	2,547
SAMSUNG SDI CO LTD	11	860,623	73,450	LG CHEM LTD	8	569,557	66,685
栗田工業	130	800,592	6,153	CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	2,459	456,460	185
ENPHASE ENERGY INC	20	743,306	36,075	SIGNIFY NV	115	451,821	3,915
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	1,053	708,457	672	XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	2,166	440,361	203
VULCAN ENERGY RESOURCES LTD	793	444,801	560	TRIMBLE INC	52	425,951	8,144
KERRY GROUP PLC-A	33	424,560	12,833	APTIV PLC	27	423,894	15,537
NATIONAL GRID PLC	223	387,712	1,733	TPI COMPOSITES INC	171	420,870	2,457
FIRST SOLAR INC	23	349,354	15,106	NEXTERA ENERGY INC	32	363,977	11,071

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2022年4月12日～2023年4月11日）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2022年4月12日～2023年4月11日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2023年4月11日現在）

(1) 国内株式

銘 柄	前 期 末		当 期 末	
	株 数	評 価 額		金 額
		株 数	金 額	
	千株	千株	千円	
機械 (100.0%)				
栗田工業	—	130	780,600	
電気機器 (—)				
堀場製作所	23	—	—	
合 計	株 数・金 額	23	130	780,600
	銘柄数<比率>	1	1	<1.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

アクサ I Mクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

(2) 外国株式

銘柄	株数	前期末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
KORNIT DIGITAL LTD	463	—	—	—	資本財	
ADVANCED ENERGY INDUSTRIES	455	531	4,873	650,576	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
APTIV PLC	825	588	6,135	818,953	自動車・自動車部品	
TE CONNECTIVITY LTD	202	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ALBEMARLE CORP	301	312	6,243	833,339	素材	
AMERESCO INC-CL A	2,190	1,922	8,651	1,154,806	資本財	
BALL CORP	1,161	1,165	6,067	809,834	素材	
BORGWARNER INC	1,504	1,474	6,916	923,155	自動車・自動車部品	
DANAHER CORP	291	290	7,236	965,982	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DARLING INTERNATIONAL INC	2,047	1,919	11,268	1,504,059	食品・飲料・タバコ	
DEERE & CO	329	314	11,856	1,582,651	資本財	
ECOLAB INC	343	340	5,644	753,445	素材	
ENPHASE ENERGY INC	—	200	3,922	523,570	半導体・半導体製造装置	
EVOQUA WATER TECHNOLOGIES CO	3,346	1,726	8,354	1,115,152	資本財	
FIRST SOLAR INC	560	666	14,131	1,886,284	半導体・半導体製造装置	
HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE	2,239	2,106	5,920	790,234	金融サービス	
ITRON INC	1,072	1,112	5,961	795,776	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LI-CYCLE HOLDINGS CORP	4,776	5,464	3,087	412,086	商業サービス・用品	
NEXTERA ENERGY INC	2,076	1,822	14,295	1,908,175	公益事業	
REPUBLIC SERVICES INC	571	494	6,668	890,136	商業サービス・用品	
SILICON LABORATORIES INC	522	486	8,435	1,125,974	半導体・半導体製造装置	
TPI COMPOSITES INC	1,659	—	—	—	資本財	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	1,151	1,127	10,039	1,340,072	半導体・半導体製造装置	
TESLA, INC.	108	391	7,228	964,915	自動車・自動車部品	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	207	202	11,637	1,553,397	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TRIMBLE INC	1,503	1,058	5,256	701,596	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
WOLFSPPEED INC	531	612	3,567	476,212	半導体・半導体製造装置	
XYLEM INC	905	905	9,192	1,226,975	資本財	
小 計	株 数 銘 柄	株 数 柄 数	金 額 比 率	金 額 比 率		
	31,348	27,236	192,593	25,707,366		
(カナダ)	—	—	—	—		
WASTE CONNECTIONS INC	973	882	16,487	1,629,792	商業サービス・用品	
小 計	株 数 銘 柄	株 数 柄 数	金 額 比 率	金 額 比 率		
	973	882	16,487	1,629,792		
(香港)	—	—	—	—		
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	23,720	—	—	—	公益事業	
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	20,980	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 銘 柄	株 数 柄 数	金 額 比 率	金 額 比 率		
	44,700	—	—	—		
(イギリス)	—	—	—	—		
GENUS PLC	1,197	1,171	3,323	549,936	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
HALMA PLC	2,150	2,139	4,658	770,819	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NATIONAL GRID PLC	3,863	5,945	6,778	1,121,628	公益事業	
CERES POWER HOLDINGS PLC	3,345	4,062	1,349	223,304	資本財	
CRODA INTERNATIONAL PLC	690	822	5,390	892,079	素材	
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	411	409	4,704	778,498	資本財	
小 計	株 数 銘 柄	株 数 柄 数	金 額 比 率	金 額 比 率		
	11,660	14,551	26,204	4,336,266		
(スイス)	—	—	—	—		
ABB LTD	1,602	1,600	4,779	702,130	資本財	
小 計	株 数 銘 柄	株 数 柄 数	金 額 比 率	金 額 比 率		
	1,602	1,600	4,779	702,130		
(デンマーク)	—	—	—	—		
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	2,197	2,457	48,542	945,600	資本財	
ORSTED A/S	557	632	36,903	718,873	公益事業	
小 計	株 数 銘 柄	株 数 柄 数	金 額 比 率	金 額 比 率		
	2,754	3,090	85,445	1,664,474		

アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

銘柄	株数	前期末	当 期 末		業 種 等	
			株数	評価額		
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
LG CHEM LTD		82	—	—	—	素材
SAMSUNG SDI CO LTD		—	117	8,776,033	888,134	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	82	117	8,776,033	888,134	
		1	1	—	<1.7%>	
(中国)		—	—	千オファリア元	—	
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A		—	3,501	35,517	688,115	資本財
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A		—	11,047	45,550	882,496	半導体・半導体製造装置
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	14,548	81,068	1,570,611	
		—	2	—	<2.9%>	
(アイルランド)		—	—	千ユーロ	—	
KERRY GROUP PLC-A		394	710	6,661	967,161	食品・飲料・タバコ
SMURFIT KAPPA GROUP PLC		1,470	1,560	5,236	760,258	素材
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,864	2,270	11,897	1,727,420	
		2	2	—	<3.2%>	
(オランダ)		—	—	千ユーロ	—	
ARCADIS NV		1,442	1,432	5,298	769,352	商業サービス・用品
KONINKLIJKE DSM NV		640	669	7,356	1,068,160	素材
CORBION NV		1,034	1,317	3,934	571,319	素材
ALFEN NV		856	674	4,892	710,388	資本財
SIGNIFY NV		1,055	—	—	—	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,029	4,094	21,483	3,119,222	
		5	4	—	<5.8%>	
(ルクセンブルグ)		—	—	千ユーロ	—	
BEFESA SA		1,554	1,512	5,732	832,261	商業サービス・用品
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,554	1,512	5,732	832,261	
		1	1	—	<1.6%>	
(フランス)		—	—	千ユーロ	—	
SCHNEIDER ELECTRIC SE		910	860	12,269	1,781,403	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	910	860	12,269	1,781,403	
		1	1	—	<3.3%>	
(ドイツ)		—	—	千ユーロ	—	
SIEMENS AG		765	742	10,482	1,522,000	資本財
INFINEON TECHNOLOGIES AG		3,125	2,993	10,564	1,533,839	半導体・半導体製造装置
SMA SOLAR TECHNOLOGY AG		713	761	7,421	1,077,457	半導体・半導体製造装置
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,604	4,497	28,468	4,133,296	
		3	3	—	<7.7%>	
(ポルトガル)		—	—	千ユーロ	—	
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA		—	10,532	5,342	775,625	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	10,532	5,342	775,625	
		—	1	—	<1.5%>	
(スペイン)		—	—	千ユーロ	—	
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY		2,509	—	—	—	資本財
IBERDROLA SA		6,786	7,736	9,097	1,320,879	公益事業
CORP ACCIONA ENERGIAS RENOVA		1,571	1,690	6,087	883,899	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,866	9,426	15,185	2,204,779	
		3	2	—	<4.1%>	
(その他)		—	—	千ユーロ	—	
VULCAN ENERGY RESOURCES LTD		—	7,934	2,840	412,435	素材
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	7,934	2,840	412,435	
		—	1	—	<0.8%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	24,830	41,129	103,219	14,986,444	
		15	15	—	<28.1%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	117,952	103,156	—	51,485,221	
		55	53	—	<96.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 小計欄の< >内は純資産総額に対する各通貨別評価額の比率。

(注3) 合計欄の< >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注4) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2023年4月11日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	52,265,821	97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,277,957	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	53,543,779	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）期末における外貨建て資産（52,681,440千円）の投資信託財産総額（53,543,779千円）に対する比率は、98.4%です。

（注3）外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=133.48円、1カナダドル=98.85円、1英ポンド=165.48円、1スイスフラン=146.89円、1デンマーククローネ=19.48円、100韓国ウォン=10.12円、1オフショア人民元=19.373円、1ユーロ=145.19円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年4月11日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	53,649,835,819円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,240,960,919
株 式(評価額)	52,265,821,023
未 収 入 金	106,056,800
未 収 配 当 金	36,997,077
(B) 負 債	261,771,101
未 払 金	106,768,560
未 払 解 約 金	155,000,000
そ の 他 未 払 費 用	2,541
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	53,388,064,718
元 本	36,420,014,827
次 期 繰 越 損 益 金	16,968,049,891
(D) 受 益 権 総 口 数	36,420,014,827口
1万口当り基準価額(C/D)	14,659円

1. 期首元本額 36,931,832,235円
 期中追加設定元本額 1,582,624,772円
 期中一部解約元本額 2,094,442,180円
 2. 1口当たりの純資産額 1,4659円
3. 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
 アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
 36,420,014,827円
 期末元本合計 36,420,014,827円

■損益の状況

（2022年4月12日～2023年4月11日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	558,871,065円
受 取 配 当 金	525,265,098
受 取 利 息	33,741,763
支 払 利 息	△ 135,796
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 967,898,023
売 買 益	7,769,146,827
売 買 損	△ 8,737,044,850
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12,103,672
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 421,130,630
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	17,855,363,113
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,063,557,820
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	597,375,228
(H) 計 (D+E+F+G)	16,968,049,891
次 期 繰 越 損 益 金(H)	16,968,049,891

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型株式投資信託／適格機関投資家私募	
信託期間	原則として、無期限とします。	
運用方針	アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券
	マザーファンド	内外の公社債等および短期金融商品
ペビファンドの運用方法	1. 主として、マザーファンドの受益証券を通じて日本を含む世界のグリーンボンドに投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおいてグリーンボンドとは、二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債をいいます。	
	2. マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 3. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 4. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。	
マザーファンドの運用方法	1. 主として、日本を含む世界のグリーンボンドに投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおいてグリーンボンドとは、二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債をいいます。	
	2. ポートフォリオの構築にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行うことを基本とします。 ・マクロ経済および市場環境についての見通しを策定します。 ・アクサ・インベストメント・マネージャーズ独自のESG基準およびグリーンボンド基準、ファンダメンタル・クレジット分析等を考慮してスクリーニングを実施し、投資ユニバースを決定します。 ・発行体の信用力、デュレーションやイールドカーブ分析、種別・地域別・業種別構成等を考慮して最適と判断されるリスクリターン特性を伴ったポートフォリオを構築します。 ・流動性の確保およびポートフォリオのデュレーション調整のため、グリーンボンドとは類別されない国債等に投資することがあります。かかる国債等には、上場された債券・金利先物取引が含まれます。 ・ポートフォリオの平均格付けは、原則として、投資適格以上とすることを目指します。 3. 公社債の組入比率は、原則として高位に維持します。 4. 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリに運用の指図に関する権限を委託します。 5. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 6. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。	
組入制限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
配分方針	毎決算時に原則として以下の方針に基づき配分を行います。 ①配分対象額の範囲は繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（繰越欠損補填後、評価損益を含む）等の全額とします。	
	②配分金額は委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては配分を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	
	③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

アクサ IMグリーンボンド・ファンド (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

追加型株式投資信託／適格機関投資家私募

運用報告書（全体版）

第7期（決算日 2023年4月11日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「アクサ IMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、このたび第7期の決算を行いました。当ファンドは、アクサ IMグリーンボンド・マザーファンドの受益証券を通じて、日本を含む世界のグリーンボンドに投資することにより、信託財産の成長を目指します。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

引き続き一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー14階
<http://www.axa-im.co.jp/>

《当運用報告書の記載内容に関する問い合わせ先》
電話番号：03-5447-3160
受付時間：9：00～17：00(土日祭日を除く)

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率 組 入 比 率	純 資 産 額 総 額
	(分配落)	税 込 配 分	期 騰 落 中 率		
3期(2021年4月12日)	円 10,761	円 0	% 3.0	% 93.7	百万円 4,700
4期(2021年10月11日)	10,745	0	△0.1	95.3	6,926
5期(2022年4月11日)	10,478	0	△2.5	99.1	6,851
6期(2022年10月11日)	9,806	0	△6.4	96.7	6,488
7期(2023年4月11日)	10,235	0	4.4	95.4	6,958

(注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。なお、当期は分配金はありません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「公社債組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

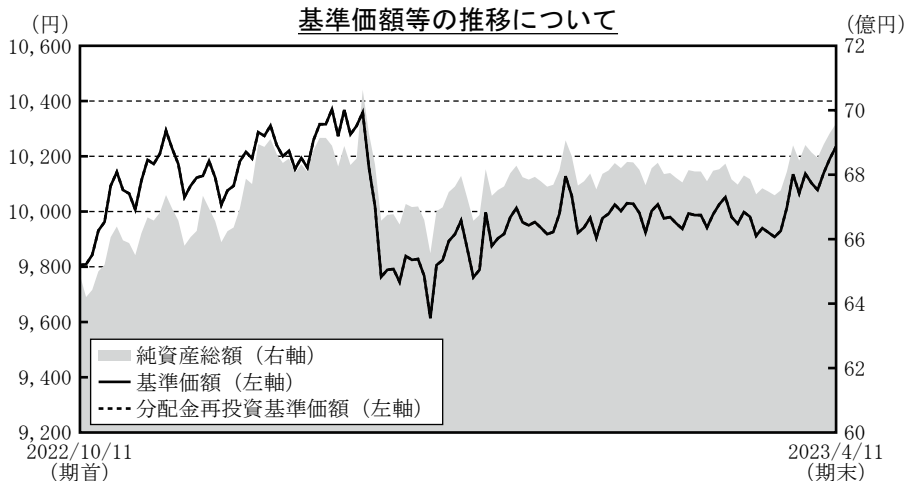
年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比 率
	騰 落 率	率	
(期 首) 2022年10月11日	円 9,806	% —	% 96.7
10月末	10,293	5.0	97.3
11月末	10,220	4.2	97.6
12月末	9,767	△0.4	95.5
2023年1月末	9,941	1.4	97.2
2月末	10,026	2.2	98.1
3月末	10,135	3.4	94.4
(期 末) 2023年4月11日	10,235	4.4	95.4

(注1) 基準価額は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。なお、当期は分配金はありません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「公社債組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2022年10月12日～2023年4月11日）



期 首： 9,806円
 期 末： 10,235円（既払分配金（税込み）：0円）
 騰 落 率： 4.4%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当期は、グリーンボンド指数は、主要国の金利が下落したことから、基準価額は上昇しました。

【投資環境について】

○グローバル債券市場

当期のグローバル債券市場は、2022年2月中旬に開始されたロシアのウクライナへの侵攻の影響がグローバル経済に重くのしかかっています。それまで底堅さを示していた米国の消費も減速し始め、ユーロ圏でも同様の傾向が見られ、好調だったサービス業でさえも弱まる兆しが見えました。欧州でエネルギー問題が深刻化し天然ガス価格が急騰すると、中央銀行は引締め姿勢を一段と強め、金融政策に対する市場の楽観ムードは後退しました。2022年末にかけては、堅調な労働市場に加えインフレ鎮静化の最初の兆しが見られたことから、需要が予想以上に持ちこたえ経済活動は底堅く推移しました。その一方で、インフレ率低下はエネルギー価格低下の影響が大きく、その他の価格（商品、サービス、食品）の上昇率は依然として高水準にあることから、中央銀行は金融引締め圧力を強めました。2023年1月に入ってユーロ圏で僅かながら予想より底堅い経済活動、僅かながら予想より早インフレ率の低下などにより悲観論は後退しました。3月は、銀行の信用不安問題が市場を大きく動かす要因となりました。米国の銀行の経営破綻は欧州に飛び火し、クレディスイスの経営不安にまで発展しました。このストレスが実体経済に与える影響を見極めるには時間を要しますが、現在のところ経済活動は好調さを維持しています。一方でインフレ率は低下基調にあるもののエネルギー価格の低下がその主因となっています。この低下幅は米国、欧州、英国の中央銀行としては不十分で、いずれも3月に利上げを実施しました。2022年末に向かって経済活動は底堅く推移しました。

米国はウクライナ紛争の影響は欧州に比べれば少ないものの、景気減速の最初の兆しが見え始めており、特に個人消費に顕著に表れています。10-12月期GDP成長率は前期比年率+2.9%と予想をやや上回りました。在庫がプラスに寄与した他、個人消費も成長を押し上げました。シリコンバレーバンク、シグネチャーバンクの相次ぐ破綻で、米国内に多く存在する他の地方銀行へ波及するリスクが懸念されました。しかし、連邦準備制度理事会（FRB）は迅速に行動し、これらの銀行の預金全額保護を打ち出し、金融機関に対して預金流出に対応するため緊急融資枠を設定し流動性を提供しました。

ユーロ圏ではウクライナ危機の影響が次第に経済指標に表れ始めていましたが、サービス業は昨冬のパンデミックに伴う制限措置の解除によるリバウンド効果に恩恵を受けました。エネルギー価格が引き続き上昇の主

要因となっていますが、食品価格も上昇を続けています内需は予想よりも持ちこたえたものの、インフレにより家計の購買力が低下していることから先行きは厳しく、また企業においてもエネルギー価格の上昇や天然ガスの消費制限によって一部のセクターでは生産キャパシティが削減されました。経済活動は脆弱な状態にありますが、2022年末に向かって景況感の悪化を報告する企業が減少していることから最悪期を脱したと見られます。12月初旬には寒波の影響で電力供給停止の恐れが再び生じ、天然ガス備蓄が減少しましたが、その後、温暖な天候になったことで、エネルギー消費量が減少（従ってエネルギー価格も低下）しました。3月にクレディスイスの経営危機をきっかけとした動揺が全ての国に及びました。欧州当局者から銀行の財務健全性が繰り返し強調されたものの、その信頼は大きく揺らぎました。実体経済への影響を評価するのは時期尚早ですが、資金調達コストの上昇により、今後数ヶ月間、銀行が貸出基準を厳格化する可能性は否定できません。経済活動は引き続き拡大しており、現在はサービス業が成長を牽引しています。

英国もエネルギー価格高騰の影響を受けています。9月初めにトラス氏がジョンソン氏の後任として首相に選任されました。トラス新首相は、物価高（7月の消費者物価指数は10.1%となり、さらに13%まで上昇するとみられる）に伴う急速な購買力低下への対応とともに英国離脱における北アイルランド問題の解決など多くの課題に取り組むこととなります。銀行の信用不安による影響はユーロ圏ほど深刻なものではありませんでした。最新の経済指標も景気の底堅さを示しており、特にサービス業が好調で製造業の弱さを相殺しています。

中国では新型コロナウイルスの感染拡大に伴う大都市における外出制限の影響で経済活動は失速しました。内需は引き続き弱く、サービス支出は落ち込んだままです。12月にはゼロコロナ政策を方針転換し世界を驚かせました。2023年3月のPMIは経済再開後の回復が持続していることを示しており、特にサービス業が好調でした。一方、製造業は拡大圏にあるものの前月から低下しました。この低下の要因には、中国経済がサービスの消費へとシフトしていることに加え、欧米の成長見通しが悪化していることも影響していると見られます。

日本でも他国に比べればはるかに低いものの、インフレと無縁ではありません。12月には日銀が長期金利の許容変動幅を従来の±0.25%から±0.50%へと拡大し、周囲を驚かせました。米ドル円相場は値動きの荒い展開となり、10月下旬に150円のピークをつけた後、米利上げ減速観測を受け11月下旬には135円まで円高となりました。春闘での賃上げ率が初回集計結果で3.8%となり、約30年ぶりの高水準となりました。これによって日銀が金融政策を変更すると考えるのは時期尚早ですが、イールドカーブコントロールの修正を発表する時期は近づいていることは明らかなようです。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初は146円台から期末には133円台となり、ユーロ・円レートは期初は141円台から期末に146円台となりました。

米ドルは、2022年10月下旬のピークから期末にかけて米の利上げ減速観測を受け、133円台に円高が進行しました。ユーロ圏での引き続き、ウクライナ情勢の悪化から一時下落したが、ECBの金融政策相違の認識によりユーロ高が146円に進行しました。

【ポートフォリオについて】

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

○アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド

当ファンドは、グリーンボンド、即ち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。

通貨別ではユーロ建て、次いで米ドル建てが最も多く、残りは英ポンド建て、カナダドル建て、スウェーデンクローナ建て、豪ドル建てに投資しています。債券種別配分では引き続き社債に多めの配分としています。社債のバリュエーションは従来より割安度はやや薄れましたが、緩やかな金融政策や投資家の利回り追求の動きが引き続き市場を支えていると見ています。地域別では、利回りの積み上げが狙える欧州周辺国を選好しています。また、中国、チリ、インドネシア、ハンガリーなど新興国の魅力的なバリュエーションの銘柄も組み入れ、リスクの分散を図っています。

グリーンボンドの資金用途では、再生可能エネルギーのプロジェクトが主たる融資先となっています。

【当ファンドのベンチマークの差異】

当ファンドは、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【分配金】

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

		第7期	
		2022年10月12日～2023年4月11日	
当期分配金		—	
（対基準価額比率）		—%	
当期の収益		—	
当期の収益以外		—	
翌期繰越分配対象額		904	

- （注1）「当期の収益」は「費用控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備設立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。
 （注2）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 （注3）「当期の収益」および「当期の収益以外」の算出に当たっては、1万口当たりで小数点以下を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れる方針です。

○アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド

当ファンドは、グリーンボンドへの投資を通じて環境への取り組みを行う企業や政府を資金面で支えるとともに、クーポンの積み上げなどによる着実なパフォーマンスと安定したインカムゲインの獲得を目指します。

■1万口当たりの費用明細（2022年10月12日～2023年4月11日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	23円	0.231%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,036円です。
（投 信 会 社）	(22)	(0.219)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(0)	(0.000)	販売会社分は、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
そ の 他 費 用	2	0.017	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.009)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(1)	(0.008)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	25	0.248	

- （注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
 （注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 （注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2022年10月12日～2023年4月11日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド	308,015	323,000	147,500	150,000

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2022年10月12日～2023年4月11日）

期中の利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2022年10月12日～2023年4月11日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2023年4月11日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド	6,526,136	6,686,651	6,954,117

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2023年4月11日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド	6,954,117	99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	20,913	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	6,975,030	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）アクサ IMグリーンボンド・マザーファンドにおいて、期末における外貨建て資産（6,941,371千円）の投資信託財産総額（7,060,164千円）に対する比率は、98.3%です。

（注3）外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=133.48円、1カナダドル=98.85円、1オーストラリアドル=88.83円、1ニュージーランドドル=83.13円、1英ポンド=165.48円、1スウェーデンクローナ=12.71円、1ユーロ=145.19円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2023年4月11日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,975,030,783円
コール・ローン等	20,913,314
アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド(評価額)	6,954,117,469
(B) 負 債	16,202,925
未払信託報酬	15,608,232
その他未払費用	594,693
(C) 純資産総額(A-B)	6,958,827,858
元 本	6,798,975,008
次期繰越損益金	159,852,850
(D) 受益権総口数	6,798,975.008口
1万口当り基準価額(C/D)	10,235円

- | | |
|--------------|----------------|
| 1. 期首元本額 | 6,616,649,596円 |
| 期中追加設定元本額 | 405,937,199円 |
| 期中一部解約元本額 | 223,611,787円 |
| 2. 1口当たり純資産額 | 1.0235円 |

■損益の状況

当期（自 2022年10月12日 至 2023年4月11日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 11,139円
受 取 利 息	74
支 払 利 息	△ 11,213
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	291,178,827
売 買 益	296,748,696
売 買 損	△ 5,569,869
(C) 信 託 報 酬 等	△ 16,203,492
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	274,964,196
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△465,187,098
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	350,075,752
(配 当 等 相 当 額)	(305,387,310)
(売 買 損 益 相 当 額)	(44,688,442)
(G) 計 (D+E+F)	159,852,850
次 期 繰 越 損 益 金(G)	159,852,850
追 加 信 託 差 損 益 金	350,075,752
(配 当 等 相 当 額)	(305,917,831)
(売 買 損 益 相 当 額)	(44,157,921)
分 配 準 備 積 立 金	264,696,953
繰 越 損 益 金	△454,919,855

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（53,017,845円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（350,075,752円）および分配準備積立金（211,679,108円）より分配対象収益は614,772,705円（10,000口当たり904.21円）ですが、当期に分配した金額はありません。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
運用方法	<p>1. 主として、日本を含む世界のグリーンボンドに投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>※当ファンドにおいてグリーンボンドとは、二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債をいいます。</p> <p>2. ポートフォリオの構築にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行うことを基本とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マクロ経済および市場環境についての見通しを策定します。 ・アクサ・インベストメント・マネージャーズ独自のESG基準およびグリーンボンド基準、ファンダメンタル・クレジット分析等を考慮してスクリーニングを実施し、投資ユニバースを決定します。 ・発行体の信用力、デュレーションやワールドカーブ分析、種別・地域別・業種別構成等を考慮して最適と判断されるリスク/リターン特性を伴ったポートフォリオを構築します。 ・流動性の確保およびポートフォリオのデュレーション調整のため、グリーンボンドとは類別されない国債等に投資することがあります。かかる国債等には、上場された債券・金利先物取引が含まれます。 ・ポートフォリオの平均格付けは、原則として、投資適格以上とすることを目指します。 <p>3. 公社債の組入比率は、原則として高位に維持します。</p> <p>4. 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリに運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>5. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>6. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
株式組入制限	無制限

アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日：2023年4月11日）

（計算期間 2022年4月12日～2023年4月11日）

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		公社債比率	純資産額
		期騰	落中率		
(設定日) 2020年2月19日	円 10,000		% —	% —	百万円 1,988
1期(2020年4月13日)	9,607	△	3.9	88.2	2,044
2期(2021年4月12日)	10,829		12.7	94.4	4,667
3期(2022年4月11日)	10,594	△	2.2	99.2	6,849
4期(2023年4月11日)	10,400	△	1.8	95.5	6,953

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

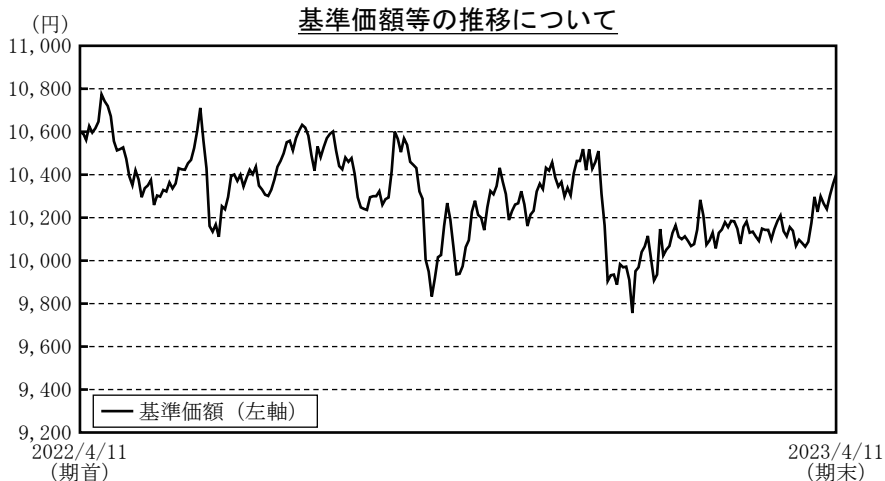
■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額	騰落率		公社債比率
		騰	落率	
(期首) 2022年4月11日	円 10,594		% —	% 99.2
4月末	10,519	△	0.7	96.4
5月末	10,430	△	1.5	99.0
6月末	10,386	△	2.0	95.7
7月末	10,582	△	0.1	98.0
8月末	10,300	△	2.8	95.3
9月末	10,016	△	5.5	97.4
10月末	10,432	△	1.5	97.3
11月末	10,366	△	2.2	97.8
12月末	9,910	△	6.5	95.7
2023年1月末	10,092	△	4.7	97.4
2月末	10,182	△	3.9	98.2
3月末	10,297	△	2.8	94.4
(期末) 2023年4月11日	10,400	△	1.8	95.5

(注1) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2022年4月12日～2023年4月11日）



【基準価額の主な変動要因】

当期は、グリーンボンド指数は、主要国の金利が上昇したことから、基準価額は下落しました。

【投資環境について】

○グローバル債券市場

当期のグローバル債券市場は、2022年2月中旬に開始されたロシアのウクライナへの侵攻の影響がグローバル経済に重くのしかかっています。それまで底堅さを示していた米国の消費も減速し始め、ユーロ圏でも同様の傾向が見られ、好調だったサービス業でさえも弱まる兆しが見えました。欧州でエネルギー問題が深刻化し天然ガス価格が急騰すると、中央銀行は引締め姿勢を一段と強め、金融政策に対する市場の楽観ムードは後退しました。米連邦制度準備理事会（FRB）および欧州中央銀行（ECB）は8月末に米国で行われた経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」でインフレに対して強硬な発言をし、金融引締めサイクルの終わりはまだ遠いことを示しました。2022年末にかけては、堅調な労働市場に加えインフレ鎮静化の最初の兆しが見られたことから、需要が予想以上に持ちこたえ経済活動は底堅く推移しました。その一方で、インフレ率低下はエネルギー価格低下の影響が大きく、その他の価格（商品、サービス、食品）の上昇率は依然として高水準にあることから、中央銀行は金融引締め圧力を強めました。2023年1月に入ってユーロ圏で僅かながら予想より底堅い経済活動、僅かながら予想より早インフレ率の低下などにより悲観論は後退しました。3月は、銀行の信用不安問題が市場を大きく動かす要因となりました。米国の銀行の経営破綻は欧州に飛び火し、クレジットの経営不安にまで発展しました。このストレスが実体経済に与える影響を見極めるには時間を要しますが、現在のところ経済活動は好調さを維持しています。

米国はウクライナ紛争の影響は欧州に比べれば少ないものの、景気減速の最初の兆しが見え始めており、特に個人消費に顕著に表れています。また、雇用統計における非農業部門雇用者数が7月の52.6万人増から8月には31.5万人増へと鈍化、失業率は労働参加率の上昇を背景に3.7%へと上昇し、労働市場の逼迫に緩和の兆しが見られました。10-12月期GDP成長率は前期比年率+2.9%と予想をやや上回りました。在庫がプラスに寄与した他、個人消費も成長を押し上げました。シリコンバレーバンク、シグネチャーバンクの相次ぐ破綻で、米国内に多く存在する他の地方銀行へ波及するリスクが懸念されました。しかし、連邦制度準備理事会（FRB）は迅速に行動し、これらの銀行の預金全額保護を打ち出し、金融機関に対して預金流出に対応するため緊急融資枠を設定し流動性を提供しました。

ユーロ圏ではウクライナ危機の影響が次第に経済指標に表れ始めていましたが、サービス業は昨冬のパンデミックに伴う制限措置の解除によるリバウンド効果に恩恵を受けました。エネルギー価格が引き続き上昇の主要因となっていますが、食品価格も上昇を続けています。7-9月期GDP成長率はドイツやイタリアなど予想を上回る国があった一方、スペインは予想を下回り、フランスは予想とほぼ一致しました。内需は予想よりも持ちこたえたものの、インフレにより家計の購買力が低下していることから先行きは厳しく、また企業にお

いてもエネルギー価格の上昇や天然ガスの消費量制限によって一部のセクターでは生産キャパシティが削減されました。経済活動は脆弱な状態にありますが、2022年末に向かって景況感の悪化を報告する企業が減少していることから最悪期を脱したと見られます。12月初旬には寒波の影響で電力供給停止の恐れが再び生じ、天然ガス備蓄が減少しましたが、その後、温暖な天候になったことで、エネルギー消費量が減少（従ってエネルギー価格も低下）しました。3月にクレディスイスの経営危機をきっかけとした動揺が全ての国に及びました。欧州当局者から銀行の財務健全性が繰り返し強調されたものの、その信頼は大きく揺らぎました。実体経済への影響を評価するのは時期尚早ですが、資金調達コストの上昇により、今後数ヶ月間、銀行が貸出基準を厳格化する可能性は否定できません。経済活動は引き続き拡大しており、現在はサービス業が成長を牽引しています。

英国もエネルギー価格高騰の影響を受けています。9月初めにトラス氏がジョンソン氏の後任として首相に選任されました。トラス新首相は、物価高（7月の消費者物価指数は10.1%となり、さらに13%まで上昇するとみられる）に伴う急速な購買力低下への対応とともに英国離脱における北アイルランド問題の解決など多くの課題に取り組みることになります。銀行の信用不安による影響はユーロ圏ほど深刻なものではありませんでした。最新の経済指標も景気の底堅さを示しており、特にサービス業が好調で製造業の弱さを相殺しています。

中国では新型コロナウイルスの感染拡大に伴う大都市における外出制限の影響で経済活動は失速しました。6月には経済活動が復活し始めており、5月の鉱工業生産は前年比プラスに回復、輸出は大幅な伸びとなりました。しかしながら内需は引き続き弱く、サービス支出は落ち込んだままです。12月にはゼロコロナ政策を方針転換し世界を驚かせました。2023年3月のPMIは経済再開後の回復が持続していることを示しており、特にサービス業が好調でした。一方、製造業は拡大圏にあるものの前月から低下しました。この低下の要因には、中国経済がサービスの消費へとシフトしていることに加え、欧米の成長見通しが悪化していることも影響していると考えられます。

日本でも他国に比べればはるかに低いものの、インフレと無縁ではありません。12月には日銀が長期金利の許容変動幅を従来の±0.25%から±0.50%へと拡大し、周囲を驚かせました。米ドル相場は値動きの荒い展開となり、10月下旬に150円のピークをつけた後、米利上げ減速観測を受け11月下旬には135円まで円高となりました。春闘での賃上げ率が初回集計結果で3.8%となり、約30年ぶりの高水準となりました。これによって日銀が金融政策を変更すると考えるのは時期尚早ですが、イールドカーブコントロールの修正を発表する時期は近づいていることは明らかです。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初は125円台から期末には133円台となり、ユーロ・円レートは期初は136円台から期末に146円台となりました。

米ドルは、景気減速懸念から円安となりましたが、2022年10月下旬のピークから期末にかけて米の利上げ減速観測を受け、133円台に円高が進行しました。ユーロ圏での引き続き、ウクライナ情勢の悪化から一時下落したが、ECBの金融政策相違の認識によりユーロ高が146円に進行しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、グリーンボンド、即ち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。

通貨別ではユーロ建て、次いで米ドル建てが最も多く、残りは英ポンド建て、カナダドル建て、スウェーデンクローナ建て、豪ドル建てに投資しています。債券種別配分では引き続き社債に多めの配分としています。社債のバリュエーションは従来より割安度はやや薄れましたが、緩和的な金融政策や投資家の利回り追求の動きが引き続き市場を支えると見ています。地域別では、利回りの積み上げが狙える欧州周辺国を選択しています。また、中国、チリ、インドネシア、ハンガリーなど新興国の魅力的なバリュエーションの銘柄も組入れ、リスクの分散を図っています。

グリーンボンドの資金使途では、再生可能エネルギーのプロジェクトが主たる融資先となっています。

【当ファンドのベンチマークとの差異】

当ファンドは、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【今後の運用方針】

当ファンドは、グリーンボンドへの投資を通じて環境への取り組みを行う企業や政府を資金面で支えるとともに、クーポンの積み上げなどによる着実なパフォーマンスと安定したインカムゲインの獲得を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年4月12日～2023年4月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
そ の 他 費 用 (そ の 他)	2円 (2)	0.017% (0.017)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合 計	2	0.017	

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 「比率」欄は、「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額 (10,291円) で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2022年4月12日～2023年4月11日)

公社債

			買 付	売 付	
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 865	千米ドル 601	
		特 殊 債 券	1,223	825	
		社 債 券	1,629	1,913	
	カ ナ ダ	地 方 債 証 券	千カナダドル 339	千カナダドル —	
		特 殊 債 券	—	99	
		社 債 券	—	488	
	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	国 債 証 券	千ニュージーランドドル 990	千ニュージーランドドル —	
	イ ギ リ ス	特 殊 債 券	千英ポンド —	千英ポンド 288 (94)	
		社 債 券	372	—	
	ス ウ ェ ー デ ン	地 方 債 証 券	千スウェーデンクローナ —	千スウェーデンクローナ 992	
特 殊 債 券		—	960		
国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	
	オ ラ ン ダ	社 債 券	427	861	
		ベ ル ギ ー	社 債 券	—	500
		ル ク セ ン ブ ル グ	社 債 券	207	—
	フ ラ ン ス	国 債 証 券	1,201	913	
		特 殊 債 券	299	178	
		社 債 券	1,557	568	
	ド イ ツ	国 債 証 券	3,194	3,033	
社 債 券		199	611		

		買	付	売	付
外	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	スペイン	特殊債券	—		198
		社債券	190		772
	イタリア	国債証券	640		348
		社債券	684		533
	フィンランド	社債券	—		141
国	オーストリア	国債証券	316		—
		社債券	—		101
	その他	国債証券	—		327
		特殊債券	438		67
		社債券	945		1,074

- (注1) 金額は受け渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切り捨て。

■主要な売買銘柄（2022年4月12日～2023年4月11日）

買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
	金額		金額
	千円		千円
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	249,197	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	244,378
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	203,458	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	138,328
KFW	106,737	KFW	110,269
FRANCE (GOVT OF)	104,447	FRANCE (GOVT OF)	71,501
NEW ZEALAND GOVERNMENT	85,318	KBC GROUP NV	71,435
BNP PARIBAS	79,099	FRANCE (GOVT OF)	59,023
BUONI POLIENNALI DEL TES	69,613	DE VOLKSBANK NV	55,579
FRANCE (GOVT OF)	63,892	ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	53,997
EUROPEAN UNION	60,999	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	50,767
ELECTRICITE DE FRANCE SA	58,298	BUONI POLIENNALI DEL TES	49,750

- (注1) 金額は受け渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等（2022年4月12日～2023年4月11日）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2022年4月12日～2023年4月11日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細 (2023年4月11日現在)

公社債

(A) 債券種類別開示

外国 (外貨建て) 公社債

区 分	当 期				末				
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	う ち BB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
ア メ リ カ	千米ドル 12,411	千米ドル 10,906	千円 1,455,785	% 20.9	% —	% 11.4	% 7.8	% 1.8	
カ ナ ダ	千カナダドル 1,400	千カナダドル 1,197	118,340	1.7	—	0.9	0.8	—	
オーストラリア	千オーストラリアドル 721	千オーストラリアドル 709	63,061	0.9	—	—	0.9	—	
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 1,000	千ニュージーランドドル 1,023	85,068	1.2	—	1.2	—	—	
イ ギ リ ス	千英ポンド 2,948	千英ポンド 2,434	402,820	5.8	—	2.1	3.6	—	
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 2,900	千スウェーデンクローナ 2,581	32,817	0.5	—	0.3	0.2	—	
ユーロ	アイルランド	千ユーロ 588	千ユーロ 521	75,744	1.1	—	0.6	0.5	—
	オランダ	4,660	4,016	583,172	8.4	—	3.2	4.3	0.8
	ベルギー	850	754	109,503	1.6	—	0.6	0.9	—
	ルクセンブルグ	755	613	89,100	1.3	—	0.6	0.7	—
	フランス	10,200	8,255	1,198,557	17.2	—	11.8	4.0	1.4
	ドイツ	3,474	2,732	396,752	5.7	—	4.0	1.3	0.4
	ポルトガル	300	280	40,671	0.6	—	—	0.6	—
	スペイン	3,351	2,917	423,604	6.1	—	1.5	4.4	0.2
	イタリア	5,393	4,755	690,493	9.9	—	4.4	3.8	1.8
	フィンランド	120	85	12,473	0.2	—	0.2	—	—
	オーストリア	318	255	37,044	0.5	—	0.5	—	—
	スロヴェニア	300	237	34,431	0.5	—	0.5	—	—
	そ の 他	6,344	5,430	788,469	11.3	—	5.8	3.9	1.6
小 計	36,653	30,856	4,480,017	64.4	—	33.7	24.5	6.3	
合 計	—	—	6,637,911	95.5	—	49.5	37.8	8.1	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額 (ただし追加型公社債投信については資産総額) に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(B) 個別銘柄開示

外国 (外貨建て) 公社債

銘柄	種類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 建 金 額	
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
HONG KONG	国債証券	2.3750	800	560	74,793	2051/02/02
PERUSAHAAN PENERBIT SBSN	国債証券	2.3000	500	476	63,586	2025/06/23
PERUSAHAAN PENERBIT SBSN	国債証券	3.5500	200	159	21,290	2051/06/09
PERUSAHAAN PENERBIT SBSN	国債証券	4.7000	200	201	26,889	2032/06/06
REPUBLIC OF CHILE	国債証券	2.5500	200	173	23,143	2032/01/27
STATE OF ISRAEL	国債証券	4.5000	251	254	33,989	2033/01/17
EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	3.7500	400	407	54,349	2033/02/14
BNP PARIBAS	社債証券	1.6750	858	759	101,332	2027/06/30
SWIRE PROPERT MTN FIN	社債証券	3.5000	200	191	25,600	2028/01/10
MTR CORP LTD	社債証券	1.6250	200	168	22,511	2030/08/19
QNB FINANCE LTD	社債証券	1.6250	283	262	34,985	2025/09/22
BK OF CHINA/JOHANNESBURG	社債証券	1.8750	314	299	39,928	2025/02/16
AGRICULTURAL BK CHINA/HK	社債証券	2.0000	349	333	44,516	2025/03/01
BANK OF CHINA/PARIS	社債証券	0.9500	300	295	39,445	2023/09/21
AGRICULTURAL BK CHINA/NY	社債証券	1.2500	200	184	24,589	2026/01/19
JOHNSON CONTROLS/TYCO FI	社債証券	1.7500	400	330	44,175	2030/09/15
ING GROEP NV	社債証券	1.4000	200	183	24,504	2026/07/01
HEALTHPEAK PROPERTIES	社債証券	1.3500	138	121	16,264	2027/02/01
HEALTHPEAK PROPERTIES	社債証券	2.1250	300	261	34,843	2028/12/01
EDP FINANCE BV	社債証券	1.7100	400	342	45,713	2028/01/24
INVERSIONES CMPC SA	社債証券	4.3750	400	381	50,988	2027/04/04
COCA-COLA FEMSA SAB CV	社債証券	1.8500	300	236	31,543	2032/09/01
NIAGARA MOHAWK POWER	社債証券	1.9600	300	244	32,617	2030/06/27
MANULIFE FINANCIAL CORP	社債証券	3.7030	500	463	61,865	2032/03/16
MASTERCARD INC	社債証券	1.9000	300	255	34,095	2031/03/15
ELECTRICITE DE FRANCE SA	社債証券	3.6250	150	146	19,508	2025/10/13
ALEXANDRIA REAL ESTATE E	社債証券	2.9500	109	88	11,768	2034/03/15
GENERAL MOTORS CO	社債証券	5.4000	148	145	19,471	2029/10/15
BOSTON PROPERTIES LP	社債証券	4.5000	200	176	23,572	2028/12/01
HYUNDAI CAPITAL SERVICES	社債証券	1.2500	200	179	23,983	2026/02/08
BOSTON PROPERTIES LP	社債証券	2.5500	300	218	29,146	2032/04/01
NORTHERN STATES PWR-MINN	社債証券	2.9000	350	252	33,697	2050/03/01
APPLE INC	社債証券	3.0000	270	261	34,917	2027/06/20
FIFTH THIRD BANCORP	社債証券	1.7070	202	171	22,895	2027/11/01
COOPERATIEVE RABOBANK UA	社債証券	1.1060	250	221	29,615	2027/02/24
PEPSICO INC	社債証券	2.8750	200	153	20,542	2049/10/15
PRINCIPAL LFE GLB FND II	社債証券	1.2500	200	177	23,732	2026/08/16
VERIZON COMMUNICATIONS	社債証券	3.8750	300	290	38,714	2029/02/08
PFIZER INC	社債証券	2.6250	400	361	48,295	2030/04/01
VERIZON COMMUNICATIONS	社債証券	2.8500	339	247	33,080	2041/09/03
TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	社債証券	2.1500	300	264	35,278	2030/02/13
通貨小計	—	—	12,411	10,906	1,455,785	—
(カナダ)			千カナダドル	千カナダドル		
CITY OF OTTAWA	地方債証券	2.5000	500	355	35,107	2051/05/11
PROVINCE OF QUEBEC	地方債証券	2.1000	300	270	26,693	2031/05/27
PROVINCE OF QUEBEC	地方債証券	1.8500	400	376	37,260	2027/02/13
PROVINCE OF QUEBEC	特殊債券	2.6000	200	195	19,279	2025/07/06
通貨小計	—	—	1,400	1,197	118,340	—
(オーストラリア)			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	3.3000	700	689	61,220	2028/02/03
INTL BK RECON & DEVELOP	特殊債券	2.9000	21	20	1,841	2025/11/26
通貨小計	—	—	721	709	63,061	—

アクサ I Mグリーンボンド・ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

銘柄	種類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 建 金 額	
(ニュージーランド)		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	4.2500	1,000	1,023	85,068	2034/05/15
通貨小計	—	—	1,000	1,023	85,068	—
(イギリス)			千英ポンド	千英ポンド		
KFW	特殊債券	0.8750	400	361	59,740	2026/09/15
ASIAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	0.6250	400	357	59,227	2026/09/15
ORSTED A/S	社債証券	2.1250	100	91	15,084	2027/05/17
ORSTED A/S	社債証券	2.5000	300	242	40,104	2033/05/16
SOUTH E POWER NETWORKS	社債証券	1.7500	118	86	14,248	2034/09/30
ABN AMRO BANK NV	社債証券	5.1250	200	199	33,053	2028/02/22
WHITBREAD GROUP PLC	社債証券	2.3750	500	434	71,934	2027/05/31
CALXABANK SA	社債証券	1.5000	100	88	14,655	2026/12/03
TRITAX BIG BOX REIT PLC	社債証券	1.5000	100	67	11,216	2033/11/27
THE BERKELEY GROUP PLC	社債証券	2.5000	100	70	11,598	2031/08/11
NORTHERN POWERGRID NORTH	社債証券	1.8750	300	155	25,728	2062/06/16
PEABODY CAPITAL NO TWO	社債証券	2.7500	130	106	17,655	2034/03/02
NATWEST GROUP PLC	社債証券	2.0570	200	172	28,572	2028/11/09
通貨小計	—	—	2,948	2,434	402,820	—
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
KINGDOM OF SWEDEN	国債証券	0.1250	1,700	1,461	18,580	2030/09/09
EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	1.5000	500	472	6,001	2027/03/02
KFW	社債証券	1.3750	700	647	8,235	2028/02/02
通貨小計	—	—	2,900	2,581	32,817	—
(ユーロ…アイルランド)			千ユーロ	千ユーロ		
IRISH TSY 1.35% 2031	国債証券	1.3500	200	183	26,576	2031/03/18
AIB GROUP PLC	社債証券	0.5000	288	252	36,600	2027/11/17
ESB FINANCE DAC	社債証券	1.1250	100	86	12,567	2030/06/11
国小計	—	—	588	521	75,744	—
(ユーロ…オランダ)			千ユーロ	千ユーロ		
NETHERLANDS GOVERNMENT	国債証券	0.5000	800	575	83,486	2040/01/15
LEASEPLAN CORPORATION NV	社債証券	1.3750	300	292	42,490	2024/03/07
STELLANTIS NV	社債証券	4.3750	176	180	26,142	2030/03/14
VESTEDA FINANCE BV	社債証券	0.7500	184	136	19,818	2031/10/18
COCA-COLA HBC FINANCE BV	社債証券	2.7500	100	99	14,389	2025/09/23
EDP FINANCE BV	社債証券	0.3750	300	269	39,183	2026/09/16
VESTEDA FINANCE BV	社債証券	1.5000	300	269	39,192	2027/05/24
NATURGY FINANCE BV	社債証券	0.8750	100	94	13,752	2025/05/15
SWISSCOM FINANCE	社債証券	0.3750	100	85	12,401	2028/11/14
LEASEPLAN CORPORATION NV	社債証券	0.2500	300	269	39,088	2026/02/23
TENNET HOLDING BV	社債証券	0.1250	300	230	33,408	2032/11/30
TENNET HOLDING BV	社債証券	0.1250	300	268	39,052	2027/12/09
ALLIANDER NV	社債証券	0.3750	100	83	12,130	2030/06/10
REN FINANCE BV	社債証券	0.5000	300	255	37,114	2029/04/16
ENEL FINANCE INTL NV	社債証券	1.1250	260	244	35,514	2026/09/16
DE VOLKSBANK NV	社債証券	0.3750	200	167	24,265	2028/03/03
COOPERATIEVE RABOBANK UA	社債証券	0.2500	100	90	13,092	2026/10/30
LEASEPLAN CORPORATION NV	社債証券	0.2500	240	212	30,788	2026/09/07
ENEL FINANCE INTL NV	社債証券	1.0000	100	96	14,065	2024/09/16
ABN AMRO BANK NV	社債証券	0.8750	100	95	13,794	2025/04/22
国小計	—	—	4,660	4,016	583,172	—
(ユーロ…ベルギー)			千ユーロ	千ユーロ		
BELGIUM KINGDOM	国債証券	1.2500	350	303	44,118	2033/04/22
KBC GROUP NV	社債証券	0.2500	200	180	26,222	2027/03/01
KBC GROUP NV	社債証券	0.3750	300	269	39,162	2027/06/16
国小計	—	—	850	754	109,503	—
(ユーロ…ルクセンブルグ)			千ユーロ	千ユーロ		
SEGRO CAPITAL SARL	社債証券	1.2500	350	315	45,865	2026/03/23

アクサ | Mグリーンボンド・ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

銘柄	種類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 建 金 額	
(ユーロ・・・ルクセンブルグ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
SEGR0 CAPITAL SARL	社 債 券	0.5000	173	119	17,375	2021/09/22
SELP FINANCE SARL	社 債 券	0.8750	232	178	25,859	2029/05/27
国小計	—	—	755	613	89,100	—
(ユーロ・・・フランス)			千ユーロ	千ユーロ		
FRANCE (GOVT OF)	国 債 証 券	0.5000	1,000	608	88,353	2044/06/25
FRANCE (GOVT OF)	国 債 証 券	1.7500	1,500	1,267	183,995	2039/06/25
SOCIETE DU GRAND PARIS	特 殊 債 券	0.0000	300	239	34,828	2030/11/25
SOCIETE DU GRAND PARIS	特 殊 債 券	0.7000	300	121	17,617	2060/10/15
SOCIETE DU GRAND PARIS	特 殊 債 券	1.7000	100	68	9,923	2050/05/25
ELECTRICITE DE FRANCE SA	特 殊 債 券	1.0000	100	93	13,512	2026/10/13
SOCIETE DU GRAND PARIS	特 殊 債 券	1.0000	300	127	18,541	2070/02/18
SOCIETE DU GRAND PARIS	特 殊 債 券	1.0000	500	267	38,903	2051/11/26
SOCIETE DU GRAND PARIS	特 殊 債 券	1.1250	100	80	11,625	2034/05/25
BPIFRANCE SACA	特 殊 債 券	2.1250	300	289	42,085	2027/11/29
ARKEMA	社 債 券	0.1250	300	270	39,344	2026/10/14
COVIVIO	社 債 券	1.8750	200	188	27,320	2026/05/20
VINCI SA	社 債 券	0.0000	100	85	12,479	2028/11/27
SNCF RESEAU	社 債 券	1.0000	200	169	24,675	2031/11/09
ICADE	社 債 券	1.5000	300	270	39,227	2027/09/13
SNCF RESEAU	社 債 券	1.8750	600	525	76,268	2034/03/30
SNCF RESEAU	社 債 券	2.2500	300	235	34,200	2047/12/20
ORANGE SA	社 債 券	0.1250	100	82	11,918	2029/09/16
LA POSTE SA	社 債 券	1.4500	300	270	39,327	2028/11/30
BNP PARIBAS	社 債 券	0.5000	300	279	40,629	2026/06/04
CREDIT AGRICOLE SA	社 債 券	0.3750	200	185	26,953	2025/10/21
LA BANQUE POSTALE	社 債 券	1.3750	300	257	37,419	2029/04/24
SOCIETE GENERALE	社 債 券	0.8750	300	259	37,706	2028/09/22
ELECTRICITE DE FRANCE SA	社 債 券	1.0000	100	72	10,595	2033/11/29
COVIVIO	社 債 券	1.1250	200	145	21,124	2031/09/17
BPCE SA	社 債 券	0.5000	300	261	37,912	2028/01/14
ICADE	社 債 券	1.0000	300	240	34,968	2030/01/19
UNIBAIL-RODAMCO SE	社 債 券	2.5000	300	296	43,074	2024/02/26
BNP PARIBAS	社 債 券	1.0000	100	97	14,149	2024/04/17
UNIBAIL-RODAMCO SE	社 債 券	1.0000	300	283	41,216	2025/03/14
ELECTRICITE DE FRANCE SA	社 債 券	4.7500	400	409	59,413	2034/10/12
CREDIT MUTUEL ARKEA	社 債 券	4.2500	100	101	14,697	2032/12/01
PSA BANQUE FRANCE	社 債 券	3.8750	100	100	14,543	2026/01/19
国小計	—	—	10,200	8,255	1,198,557	—
(ユーロ・・・ドイツ)			千ユーロ	千ユーロ		
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国 債 証 券	0.0000	717	398	57,801	2050/08/15
E.ON SE	社 債 券	0.8750	150	122	17,765	2031/08/20
E.ON SE	社 債 券	0.3500	70	56	8,225	2030/02/28
E.ON SE	社 債 券	0.6000	299	230	33,501	2032/10/01
NRW.BANK	社 債 券	0.0000	300	247	35,890	2030/02/18
BERLIN HYP AG	社 債 券	1.1250	100	87	12,742	2027/10/25
COMMERZBANK AG	社 債 券	1.2500	200	197	28,703	2023/10/23
EUROGRID GMBH	社 債 券	1.1130	100	82	12,005	2032/05/15
DAIMLER AG	社 債 券	0.7500	138	109	15,862	2033/03/11
VONOVIA SE	社 債 券	0.6250	300	212	30,887	2031/03/24
EUROGRID GMBH	社 債 券	3.2790	100	99	14,434	2031/09/05
DEUTSCHE BANK AG	社 債 券	1.3750	200	188	27,364	2026/06/10
DEUTSCHE BANK AG	社 債 券	1.8750	200	173	25,260	2028/02/23
COMMERZBANK AG	社 債 券	0.7500	200	184	26,716	2026/03/24
VONOVIA SE	社 債 券	2.3750	100	79	11,613	2032/03/25
LB BADEN-WUERTEMBERG	社 債 券	0.2500	200	164	23,915	2028/07/21

アクサ I Mグリーンボンド・ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

銘柄	種類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 建 金 額	
(ユーロ…ドイツ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
VONOVIA SE	社 債 券	5.0000	100	96	14,061	2030/11/23
国小計	—	—	3,474	2,732	396,752	—
(ユーロ…ポルトガル)			千ユーロ	千ユーロ		
ENERGIAS DE PORTUGAL SA	社 債 券	1.6250	300	280	40,671	2027/04/15
国小計	—	—	300	280	40,671	—
(ユーロ…スペイン)			千ユーロ	千ユーロ		
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国 債 証 券	1.0000	350	223	32,486	2042/07/30
INSTITUT CREDITO OFICIAL	特 殊 債 券	0.0000	201	178	25,908	2027/04/30
BANCO SANTANDER SA	社 債 券	1.1250	300	270	39,268	2027/06/23
CAIXABANK SA	社 債 券	0.3750	100	90	13,160	2026/11/18
ADIF - ALTA VELOCIDAD	社 債 券	1.2500	100	94	13,762	2026/05/04
ADIF - ALTA VELOCIDAD	社 債 券	0.9500	300	275	40,037	2027/04/30
ADIF ALTA VELOCIDAD	社 債 券	0.5500	200	156	22,719	2031/10/31
IBERDROLA FINANZAS SAU	社 債 券	1.2500	100	94	13,678	2026/10/28
RED ELECTRICA FIN SA UNI	社 債 券	0.3750	100	88	12,829	2028/07/24
IBERDROLA FINANZAS SAU	社 債 券	1.0000	100	96	13,964	2025/03/07
BANCO BILBAO VIZCAYA ARG	社 債 券	1.0000	300	277	40,268	2026/06/21
BANCO DE SABADELL SA	社 債 券	1.1250	300	271	39,451	2027/03/11
BANCO BILBAO VIZCAYA ARG	社 債 券	1.3750	300	286	41,614	2025/05/14
BANCO SANTANDER SA	社 債 券	0.3000	100	90	13,069	2026/10/04
CAIXABANK SA	社 債 券	0.5000	300	250	36,342	2029/02/09
BANKINTER SA	社 債 券	0.6250	200	172	25,040	2027/10/06
国小計	—	—	3,351	2,917	423,604	—
(ユーロ…イタリア)			千ユーロ	千ユーロ		
BUONI POLIENNALI DEL TES	国 債 証 券	4.0000	480	485	70,499	2031/10/30
BUONI POLIENNALI DEL TES	国 債 証 券	1.5000	400	248	36,007	2045/04/30
BUONI POLIENNALI DEL TES	国 債 証 券	4.0000	161	158	23,042	2035/04/30
UNICREDIT SPA	社 債 券	5.8500	211	216	31,438	2027/11/15
A2A SPA	社 債 券	1.0000	300	252	36,705	2029/07/16
TERNA SPA	社 債 券	1.0000	100	94	13,667	2026/04/10
LEASYS SPA	社 債 券	0.0000	306	291	42,394	2024/07/22
FERROVIE DELLO STATO	社 債 券	0.3750	361	307	44,595	2028/03/25
A2A SPA	社 債 券	1.0000	332	244	35,545	2033/11/02
TERNA SPA	社 債 券	0.7500	300	234	34,078	2032/07/24
HERA SPA	社 債 券	2.3750	100	99	14,398	2024/07/04
INTESA SANPAOLO SPA	社 債 券	4.7500	286	288	41,842	2027/09/06
TERNA SPA	社 債 券	0.3750	268	222	32,361	2029/06/23
MEDIOBANCA DI CRED FIN	社 債 券	1.0000	200	178	25,977	2027/09/08
UNIONE DI BANCHE ITALIAN	社 債 券	1.5000	200	195	28,425	2024/04/10
ACEA SPA	社 債 券	0.2500	300	236	34,387	2030/07/28
HERA SPA	社 債 券	0.8750	200	180	26,241	2027/07/05
INTESA SANPAOLO SPA	社 債 券	0.7500	300	285	41,486	2024/12/04
A2A SPA	社 債 券	2.5000	188	182	26,553	2026/06/15
IREN SPA	社 債 券	1.5000	100	92	13,383	2027/10/24
INTESA SANPAOLO SPA	社 債 券	0.7500	300	258	37,460	2028/03/16
国小計	—	—	5,393	4,755	690,493	—
(ユーロ…フィンランド)			千ユーロ	千ユーロ		
KOJAMO OYJ	社 債 券	0.8750	120	85	12,473	2029/05/28
国小計	—	—	120	85	12,473	—
(ユーロ…オーストリア)			千ユーロ	千ユーロ		
REPUBLIC OF AUSTRIA	国 債 証 券	1.8500	318	255	37,044	2049/05/23
国小計	—	—	318	255	37,044	—
(ユーロ…スロヴェニア)			千ユーロ	千ユーロ		
REPUBLIKA SLOVEN	国 債 証 券	0.1250	300	237	34,431	2031/07/01
国小計	—	—	300	237	34,431	—

阿克苏 IMグリーンボンド・ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

銘柄	種類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 建 金 額	
(ユーロ・・・その他)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
REPUBLIC OF KOREA	国 債 証 券	0.0000	113	100	14,651	2026/10/15
EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	0.0100	500	344	50,043	2035/11/15
ASIAN DEVELOPMENT BANK	特 殊 債 券	0.0000	300	250	36,317	2029/10/24
REPUBLIC OF CHILE	特 殊 債 券	0.8300	400	316	46,008	2031/07/02
EUROPEAN UNION	特 殊 債 券	0.4000	130	91	13,247	2037/02/04
EUROPEAN UNION	特 殊 債 券	1.2500	500	359	52,238	2043/02/04
REPUBLIC OF CHILE	特 殊 債 券	1.2500	230	154	22,450	2040/01/29
VF CORP	社 債 券	0.2500	400	334	48,589	2028/02/25
VATTENFALL AB	社 債 券	0.0500	200	184	26,769	2025/10/15
ORSTED A/S	社 債 券	1.5000	100	89	12,953	2029/11/26
VATTENFALL AB	社 債 券	0.5000	260	239	34,716	2026/06/24
VATTENFALL AB	社 債 券	0.1250	100	84	12,260	2029/02/12
FEDEX CORP	社 債 券	0.4500	333	273	39,652	2029/05/04
NATIONAL GRID PLC	社 債 券	0.2500	235	196	28,586	2028/09/01
CHINA CONSTRUCT BK/LUX	社 債 券	0.0000	347	334	48,550	2024/04/22
SUMITOMO MITSUI FINL GRP	社 債 券	0.4650	100	96	13,983	2024/05/30
NATL GRID ELECT TRANS	社 債 券	0.1900	100	94	13,715	2025/01/20
NIDEC CORP	社 債 券	0.0460	300	268	38,961	2026/03/30
FIRST ABU DHABI BANK PJS	社 債 券	1.6250	400	367	53,356	2027/04/07
UBS AG LONDON	社 債 券	0.0100	200	177	25,759	2026/06/29
MIZUHO FINANCIAL GROUP	社 債 券	0.2140	100	92	13,382	2025/10/07
VODAFONE GROUP PLC	社 債 券	0.9000	100	92	13,494	2026/11/24
NATWEST GROUP PLC	社 債 券	4.0670	273	271	39,361	2028/09/06
EAST JAPAN RAILWAY CO	社 債 券	4.1100	153	155	22,612	2043/02/22
BANK OF CHINA/LUXEMBOURG	社 債 券	0.0000	171	164	23,869	2024/04/28
WESTPAC BANKING CORP	社 債 券	0.6250	100	95	13,821	2024/11/22
VF CORP	社 債 券	4.2500	199	200	29,112	2029/03/07
国小計	—	—	6,344	5,430	788,469	—
ユーロ通貨小計	—	—	36,653	30,856	4,480,017	—
合 計	—	—	—	—	6,637,911	—

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

（2023年4月11日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 6,637,911	% 94.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	422,252	6.0
投 資 信 託 財 産 総 額	7,060,164	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）期末における外貨建て資産（6,941,371千円）の投資信託財産総額（7,060,164千円）に対する比率は、98.3%です。

（注3）外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=133.48円、1カナダドル=98.85円、1オーストラリアドル=88.83円、1ニュージーランドドル=83.13円、1英ポンド=165.48円、1スウェーデンクローナ=12.71円、1ユーロ=145.19円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年4月11日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,200,150,738円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	376,359,052
公 社 債(評価額)	6,637,911,996
未 収 入 金	140,682,037
未 収 利 息	43,515,844
前 払 費 用	1,681,809
(B) 負 債	246,295,663
未 払 金	246,295,245
そ の 他 未 払 費 用	418
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,953,855,075
元 本	6,686,651,413
次 期 繰 越 損 益 金	267,203,662
(D) 受 益 権 総 口 数	6,686,651,413口
1万口当り基準価額(C/D)	10,400円

1. 期首元本額	6,466,088,072円
期中追加設定元本額	644,392,707円
期中一部解約元本額	423,829,366円
2. 1口当たりの純資産額	1.0400円
3. 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額	
アクサ IMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	6,686,651,413円
期末元本合計	6,686,651,413円

■損益の状況

（2022年4月12日～2023年4月11日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	104,204,077円
受 取 利 息	104,228,282
支 払 利 息	△ 24,205
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△233,677,475
売 買 益	477,510,346
売 買 損	△711,187,821
(C) そ の 他 費 用	△ 1,112,435
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△130,585,833
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	383,852,836
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 14,670,634
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	28,607,293
(H) 計 (D+E+F+G)	267,203,662
次 期 繰 越 損 益 金(H)	267,203,662

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。